



平成 20 年 3 月期 中間決算短信

平成 19 年 11 月 6 日

上場会社名 ソフトバンク株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 9984 URL <http://www.softbank.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 孫 正義
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 兼 内部統制室長 (氏名) 君 和田 和子
 TEL (03) 6889-2290
 半期報告書提出予定日 平成 19 年 11 月 29 日

(百万円未満切捨)

1. 平成 19 年 9 月中間期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	1,364,745	21.8	167,746	49.0	111,165	77.3	46,462	221.8
18年9月中間期	1,120,173	114.3	112,552	—	62,690	—	14,439	—
19年3月期	2,544,219	—	271,065	—	153,423	—	28,815	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	43	99	41	43
18年9月中間期	13	68	12	84
19年3月期	27	31	26	62

(参考) 持分法投資利益 19年9月中間期 3,136 百万円 18年9月中間期 8,046 百万円 19年3月期 2,130 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	4,458,579	797,752	7.9	327 15
18年9月中間期	3,986,991	665,696	6.2	236 14
19年3月期	4,310,852	716,237	6.6	268 02

(参考) 自己資本 19年9月中間期 353,435 百万円 18年9月中間期 249,162 百万円 19年3月期 282,949 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	443	△ 227,285	303,526	452,771
18年9月中間期	187,139	△1,956,985	1,598,773	272,572
19年3月期	311,201	△2,097,937	1,718,384	377,520

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	—	2 50	2 50
20年3月期	—	—	未定
20年3月期(予想)	—	未定	未定

3. 平成 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

通期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

平成 20 年 3 月期の連結業績予想については、主要な事業である通信事業、とりわけ移動体通信事業において、前例のない販売手法や料金施策などを導入しているため、予想が困難です。従って、連結業績予想については、合理的に見積もり可能となった段階で速やかに公表することとします。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、29 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	19 年 9 月中間期	1,080,518,778 株
	18 年 9 月中間期	1,055,323,578 株
	19 年 3 月期	1,055,862,978 株
② 期末自己株式数	19 年 9 月中間期	161,698 株
	18 年 9 月中間期	153,076 株
	19 年 3 月期	158,611 株

(注) 1 株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、42 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成 19 年 9 月中間期の個別業績(平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	6,328	—	3,525	—	△ 4,515	—	△ 5,179	—
18 年 9 月中間期	—	—	△ 2,826	—	△ 13,815	—	△ 17,614	—
19 年 3 月期	—	—	△ 8,481	—	△ 30,766	—	△ 3,305	—

	1 株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭
19 年 9 月中間期	△ 4	90
18 年 9 月中間期	△ 16	69
19 年 3 月期	△ 3	13

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19 年 9 月中間期	1,366,744	408,986	29.9	378	57
18 年 9 月中間期	1,367,127	355,587	25.8	334	01
19 年 3 月期	1,347,019	372,810	27.4	350	15

(参考) 自己資本 19 年 9 月中間期 408,986 百万円 18 年 9 月中間期 352,437 百万円 19 年 3 月期 369,660 百万円

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

≪ 連結経営成績サマリー ≫			
・売上高	1,364,745 百万円	(前年同期比	21.8%増加)
・営業利益	167,746 百万円	(前年同期比	49.0%増加)
・経常利益	111,165 百万円	(前年同期比	77.3%増加)
・中間純利益	46,462 百万円	(前年同期比	221.8%増加)

[当中間期(平成19年4月1日～平成19年9月30日)の業績全般]

当社グループは平成18年4月にボーダフォン(株)を買収し、携帯電話事業へ参入して2年目に入りました。また、ボーダフォン(株)が同年10月1日に商号を「ソフトバンクモバイル(株)」へ変更し、同時に携帯電話ブランドを「ソフトバンク」へ変更して丸1年が経過しました。

ソフトバンクモバイル(株)は契約数の増加およびシェア拡大、そして「ソフトバンク」ブランドの浸透を図るために、当中間期においても「第3世代(3G)携帯電話ネットワークの充実」「3G携帯電話ラインアップの充実」「携帯コンテンツの拡充」「営業体制の充実」の4つの重点課題に取り組んできました。その結果、新規契約数から解約数を差し引いた月間の純増数が、平成19年5月に初めて業界でトップとなってから、5カ月連続で首位になりました。さらに、半期ベースの純増数でもトップとなりました。

なお、ソフトバンクモバイル(株)については、平成18年4月末より連結を開始しているため、前年同期(平成18年4月1日～平成18年9月30日)の業績には、同社の5カ月分の業績が反映されています。

① 売上高

当中間期の売上高は1,364,745百万円となり、前年同期と比較して244,571百万円(21.8%)増加しました。これは主に、移動体通信事業において携帯電話の契約数が順調に増加しているほか、当中間期から移動体通信事業の業績が6カ月分反映されていることによるものです。移動体通信事業では814,509百万円(前年同期比39.4%増加)の売上高を計上しました。

② 営業利益

当中間期の営業利益は167,746百万円となり、前年同期と比較して55,194百万円(49.0%)増加しました。移動体通信事業では94,219百万円(前年同期比66.4%増加)の営業利益を計上しました。

なお、当中間期の売上原価は718,864百万円となり、前年同期と比較して103,525百万円増加しました。また、販売費及び一般管理費は478,134百万円となり、前年同期と比較して85,851百万円増加しました。主な増加要因は、移動体通信事業において携帯電話端末の販売台数が増加したほか、当中間期から移動体通信事業の業績が6カ月分反映されていることによるものです。

③ 営業外収益

当中間期の営業外収益は10,185百万円となり、前年同期と比較して5,445百万円減少しました。これは主に、平成18年8月にSBIホールディングス(株)の全株式を売却し、同社が持分法適用関連会社から除外されたため、持分法による投資利益が4,909百万円減少したことによるものです。

④ 営業外費用

当中間期の営業外費用は 66,767 百万円となりました。支払利息は前年同期と比較して 22,829 百万円増加した一方で、前年同期には借入関連手数料 19,954 百万円の負担があったため、当中間期の営業外費用は前年同期と比較して 1,274 百万円の増加にとどまりました。

⑤ 特別利益

当中間期の特別利益は 29,863 百万円となりました。米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価益を 14,126 百万円、投資有価証券売却益を 10,440 百万円それぞれ計上したほか、アイティメディア(株)および(株)カービューの上場などに伴い、持分変動によるみなし売却益を 3,089 百万円計上したことによるものです。

⑥ 特別損失

当中間期の特別損失は 18,098 百万円となりました。これは主に、投資有価証券評価損を 10,165 百万円、固定資産除却損を 3,993 百万円それぞれ計上したことによるものです。

⑦ 税金等

法人税、住民税及び事業税を 16,808 百万円、法人税等調整額を 39,075 百万円、少数株主利益を 20,583 百万円それぞれ計上しました。

法人税、住民税及び事業税については、主にヤフー(株)などで 25,265 百万円を計上した一方で、SOFTBANK Holdings Inc. において不要となった未払法人税などの取り崩しにより、8,457 百万円を貸方計上しました。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りです。

[移動体通信事業]

≪移動体通信事業の当中間期業績サマリー≫		
・売上高	814,509 百万円	(前年同期比 39.4%増加)
・営業利益	94,219 百万円	(前年同期比 66.4%増加)
・当中間期の純増数 114 万 2,800 件、半期ベースで首位に ・全契約数が 1,700 万件を突破 ・当第 2 四半期の解約率 1.42%、買替率 2.67%、総合 ARPU 4,800 円/月		

<業績の推移>

売上高は 814,509 百万円となり、前年同期と比較して 230,050 百万円 (39.4%) 増加しました。営業利益は 94,219 百万円となり、前年同期と比較して 37,584 百万円 (66.4%) 増加しました。これは主に、当中間期からソフトバンクモバイル(株)の業績が 6 カ月分反映されていることに加えて、携帯電話の新規契約数や買い替え件数が順調に増加したことに伴い、端末の販売台数が大幅に伸びたことによるものです。

< 四半期業績の推移 >

(単位：百万円)

	平成 19 年 3 月期				平成 20 年 3 月期	
	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	第 1 四半期	第 2 四半期
売上高	232,467	351,991	430,328	427,252	391,668	422,841
営業利益	27,293	29,341	56,906	42,202	43,528	50,691

< 契約数の状況 >

当中間期末のソフトバンクモバイル(株)の全契約数は 1,705 万 2,500 件^(注1) となり、前年同期末から約 175 万件増加しました。また、新規契約数から解約数を差し引いた月間の純増数が、平成 19 年 5 月に初めて業界でトップとなってから、5 カ月連続で首位を継続しています。さらに、当中間期の純増数は 114 万 2,800 件で、半期ベースでもトップとなりました。そのほか、3G 携帯電話の契約数が 8 月 11 日に 1,000 万件を突破して当中間期末には 1,091 万 6,500 件となり、全契約数に占める比率は 64.0% となりました。

(単位：件)

	平成 19 年 3 月期				平成 20 年 3 月期	
	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	第 1 四半期	第 2 四半期
純増数	30,300	66,800	189,500	412,000	530,800	612,000
累計	15,240,200	15,307,000	15,496,500	15,908,500	16,440,500	17,052,500

(注) 1. ソフトバンクモバイル(株)の全契約数には、当中間期から通信モジュールの契約数が加算されています。なお、当中間期末の通信モジュールの契約数は 1,600 件でした。

< 解約率および買替率の推移 >

当第 2 四半期の解約率は 1.42% となりました。また、同期の 3G 携帯電話の解約率は 1.05% で、魅力的な携帯電話端末やサービスの充実と端末の割賦販売が奏功し、全体の解約率と比較して低水準で推移しています。

当第 2 四半期の買替率は 2.67% で、夏商戦に向けてさらに「3G 携帯電話ラインアップの充実」を図ったことにより、前年同四半期と比較して 0.14 ポイント上昇しました。

(単位：%/月)

	平成 19 年 3 月期				平成 20 年 3 月期	
	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	第 1 四半期	第 2 四半期
解約率	1.50	1.27	1.60	1.63	1.46	1.42
(3G のみ)	1.73	1.50	1.66	1.37	1.07	1.05
買替率	1.99	2.53	3.02	2.89	2.25	2.67

< ARPU の推移および顧客獲得手数料平均単価 >

当第 2 四半期の総合 ARPU^(注2) は 4,800 円/月となりました。月額基本使用料 980 円 (税込み) の「ホワイトプラン」の申込件数が、平成 19 年 9 月に 800 万件を突破して順調に増加していることや、「新スーパーボーナス」加入者向けの特別割引の影響により、前年同四半期と比較して 900 円減少しました。

一方でデータ ARPU は 1,470 円となり、前年同四半期と比較して 90 円増加し、総合 ARPU に占める比率は 30.6%となりました。

当第 2 四半期の顧客獲得手数料平均単価は、平成 18 年 9 月より導入した端末の割賦販売の効果により、前年同四半期と比較して販売奨励金が減少し、31,400 円となりました。

(単位：円/月)

	平成 19 年 3 月期				平成 20 年 3 月期	
	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	第 1 四半期	第 2 四半期
総合 ARPU	5,590	5,700	5,560	5,210	5,000	4,800
(音 声)	4,230	4,320	4,230	3,830	3,590	3,340
(データ)	1,350	1,380	1,330	1,380	1,410	1,470

(注) 2. Average Revenue Per User : 契約者 1 人当たりの平均収入

《当中間期の重点課題への取り組み状況サマリー》

- ・ 3G 携帯電話の基地局数が 4 万 6,000 局を突破
- ・ 3G 携帯電話の契約数が 1,000 万件を突破
- ・ 「Yahoo! 動画 (ベータ版)」でストリーミング形式の動画配信を開始
- ・ 「ホワイトプラン」の申込件数が 800 万件を突破、「Wホワイト」は 200 万件を突破

<3G 携帯電話ネットワークの充実>

3G 携帯電話の基地局について、平成 19 年度上半期中の目標としていた 4 万 6,000 局の開局を、8 月 1 日に達成しました。

なお、当中間期末の 3G 携帯電話の基地局数は 4 万 7,439 局となり、前期末の 2 万 9,404 局から当中間期中に約 1 万 8,000 局増設しました。

そのほか、当社グループは、フェムトセル^(注3)を使った通信システムの無線実験局の免許を 6 月に総務省より取得し、固定通信網と携帯電話を融合した FMC^(注4) など、情報通信サービスの多様化に向けた実証実験を開始しています。

(注) 3. 家庭やオフィスなどの屋内に設置して限られた範囲の通話品質を向上させる、携帯電話の超小型基地局
 4. Fixed (固定) Mobile (携帯) Convergence (融合)

<3G 携帯電話ラインアップの充実>

平成 19 年の夏商戦向け新機種として、「スタイル」をキーワードにした 12 機種の 3G 携帯電話を 5 月に発表し、当中間期中に順次発売しました。さらに、冬商戦向け新機種の開発を並行して進め、「プレミアム」をキーワードにした 10 機種・49 色の新機種を 10 月 22 日に発表しました。そのうち 7 機種が、HSDPA 方式^(注5)に準拠した高速データ通信サービス「3G ハイスピード」に対応しており、動画コンテンツなどの大容量データのダウンロードを快適に行えます。

(注) 5. High Speed Downlink Packet Access : 3G 移動体通信システムの標準化団体 3GPP の「Release 5」で標準化された通信方式

<携帯コンテンツの拡充>

平成 19 年 5 月より開始した携帯電話向け動画コンテンツサービス「Yahoo!動画 (ベータ版)」において、ストリーミング形式の動画配信を 8 月 30 日より開始しました。従来のダウンロード形式と比較して動画視聴までの待ち時間が短縮され、より快適に動画コンテンツを視聴することが可能になります^(注6)。

「Yahoo!動画 (ベータ版)」は、ソフトバンクモバイル(株)と TVバンク(株)、ヤフー(株)の当社グループ 3 社が、ソフトバンク携帯電話のポータルサイト「Yahoo!ケータイ」で提供する動画コンテンツサービスです。ニュースやスポーツ、アニメなど、さまざまなジャンルの動画コンテンツを月に 1,000 タイトル以上、情報料無料^(注7)で視聴できます。

- (注) 6. 引き続きダウンロード形式で配信される動画コンテンツがあります。
7. 動画コンテンツをダウンロードする時には、別途通信料がかかります。

<営業体制の充実>

営業体制の充実を図るため、前期に引き続きソフトバンクショップの展開を拡大しました。その結果、当中間期末の全国のソフトバンクショップ数は 2,417 店となり、前期末から 342 店増加しました。

料金施策面では、月額基本使用料 980 円 (税込み) で午前 1 時から午後 9 時まではソフトバンク携帯電話へ通話し放題、それ以外の通話は一律 21 円 (税込み) /30 秒の料金プラン「ホワイトプラン」の申込件数が順調に増加しており、平成 19 年 9 月 17 日に 800 万件を突破しました。また、月額定額料 980 円 (税込み) で国内通話料が半額の 10.5 円 (税込み) /30 秒となるホワイトプラン専用割引サービス「W ホワイト」の申込件数は 200 万件を突破しました。さらに、「家族割引」に加入すれば家族間国内通話が 24 時間無料になる「ホワイト家族 24」を導入し、平成 19 年 6 月利用分より適用を開始しました。

[ブロードバンド・インフラ事業]

《ブロードバンド・インフラ事業の当中間期業績サマリー》		
・売上高	129,819 百万円	(前年同期比 0.6%増加)
・営業利益	18,986 百万円	(前年同期比 62.7%増加)
・「Yahoo! BB ADSL」の累積接続回線数、504 万 2,000 回線 (平成 19 年 9 月末時点)		
・統合コミュニケーションサービス「BB コミュニケーター」を開始		

<業績の推移>

売上高は 129,819 百万円となり、前年同期と比較して 768 百万円 (0.6%) 増加しました。営業利益は 18,986 百万円となり、前年同期と比較して 7,317 百万円 (62.7%) 増加しました。

<四半期業績の推移>

(単位：百万円)

	平成 19 年 3 月期				平成 20 年 3 月期	
	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	第 1 四半期	第 2 四半期
売上高	63,322	65,728	67,266	67,910	65,747	64,072
営業利益	5,479	6,189	7,747	7,393	8,665	10,320

<事業の概況>

ソフトバンクBB(株)の総合ブロードバンドサービス「Yahoo! BB ADSL」の、当中間期末の累積接続回線数は504万2,000回線、当第2四半期のARPU(ユーザー支払いベース)は4,341円となりました。ADSL事業では、経営の効率化を追求することにより営業利益が拡大しています。さらに、「Yahoo! BB 50M」などの高速サービスや「無線LANパック」といった高付加価値サービスへの加入比率が上昇しており、当中間期末の「Yahoo! BB 50M」などの高速サービスの加入比率は29.2%、「無線LANパック」の加入比率は29.9%となりました。

また、ソフトバンクBB(株)は、プロバイダフリーで格安通話と便利なアプリケーション群を提供する統合コミュニケーションサービス「BB コミュニケーター」を、平成19年9月1日から開始しました。ブロードバンド環境があれば、どこからでもIP電話やメール、電話帳などのアプリケーションツールを利用することができます。

<FTTH事業>

FTTH接続サービスについては、公正な競争環境が整い次第、本格展開がいつでも可能な態勢を保持しています。また、ADSLに続く新技術として、FTTR^(注8)接続サービスの商用化に向けた試験サービスや、高速PLC^(注9)サービスの研究開発を継続しています。

(注) 8. Fiber To The Remote terminal : NTT局舎からユーザーの建物の直近まではFTTH(Fiber To The Home)と同様に光ファイバーで伝送し、電柱などに設置した伝送装置を介してユーザーまでの区間はADSLと同様にメタル線を利用して伝送する方式

9. Power Line Communication : 電力線を通信回線として利用する通信

[固定通信事業]

≪固定通信事業の当中間期業績サマリー≫			
・売上高	181,473百万円	(前年同期比	0.3%減少)
・営業利益	349百万円	(前年同期比	18.2%増加)
・5四半期ぶりに営業利益が黒字化			
・「おとくライン」の累積接続回線数、131万5,000回線(平成19年9月末時点)			

<業績の推移>

売上高は181,473百万円となり、前年同期と比較して477百万円(0.3%)減少しました。営業利益は349百万円となり、前年同期と比較して53百万円(18.2%)増加し、四半期ベースでも5四半期ぶりに営業黒字となりました。

<四半期業績の推移>

(単位:百万円)

	平成19年3月期				平成20年3月期	
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期
売上高	88,673	93,276	93,712	98,466	90,486	90,986
営業利益 (△損失)	1,212	△916	△2,603	△656	△111	460

<事業の概況>

ソフトバンクテレコム(株)は、直取型固定電話サービス「おとくライン」を主軸に法人ビジネス基盤を拡充しています。「おとくライン」の回線数は着実に増加しており、当中間期末の累積接続回線数は131万5,000回線となり、前年同期末から28万7,000回線増加しました。そのうち法人契約が占める比率は65.9%（前年同期末比16.0ポイント増加）となりました。引き続き収益性の高い大企業向け直販に注力しています。

[インターネット・カルチャー事業]

《インターネット・カルチャー事業の当中間期業績サマリー》		
・売上高	110,419百万円	(前年同期比 20.9%増加)
・営業利益	54,915百万円	(前年同期比 23.8%増加)
・「Yahoo!ショッピング」「Yahoo!オークション」合計のストア数、2万9,436店舗		

<業績の推移>

売上高は110,419百万円となり、前年同期と比較して19,100百万円（20.9%）増加しました。営業利益は54,915百万円となり、前年同期と比較して10,571百万円（23.8%）増加しました。

<四半期業績の推移>

					(単位：百万円)	
	平成 19 年 3 月期				平成 20 年 3 月期	
	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	第 1 四半期	第 2 四半期
売上高	44,642	46,676	50,049	52,842	52,796	57,623
営業利益	21,630	22,712	25,011	27,189	27,148	27,766

<事業の概況>

ヤフー(株)では、インターネット広告事業において、ブランディング効果の高い商品や行動ターゲティング広告など、広告主のニーズに応える商品の販売に注力し、当第2四半期のディスプレイ広告の売り上げが順調に伸びました。また、広告以外の法人向けビジネスでは、当中間期末の「Yahoo!ショッピング」「Yahoo!オークション」合計のストア数が2万9,436店舗となり、前年同期末から7,132店舗増加し、テナント料および手数料収入が大きく増加しました。そのほか、「Yahoo!不動産」での売り上げが、商品ラインアップの充実と掲載件数の増加により大幅に伸びました。

[イーコマース事業]

《イーコマース事業の当中間期業績サマリー》		
・売上高	125,473 百万円	(前年同期比 1.0%増加)
・営業利益	2,100 百万円	(前年同期比 26.6%減少)

<業績の推移>

売上高は 125,473 百万円となり、前年同期と比較して 1,293 百万円 (1.0%) 増加しました。営業利益は 2,100 百万円となり、前年同期と比較して 759 百万円 (26.6%) 減少しました。

<四半期業績の推移>

(単位：百万円)

	平成 19 年 3 月期				平成 20 年 3 月期	
	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	第 1 四半期	第 2 四半期
売上高	59,142	65,037	65,369	82,021	61,660	63,812
営業利益	1,461	1,399	2,010	1,809	1,167	933

<事業の概況>

ソフトバンク B B(株)の流通事業では、当中間期において、ルーターやスイッチといったネットワーク機器、サーバーおよびクライアントパソコンなどの法人向けの売り上げが堅調に推移しています。また、家電量販店向けのハードウェアの売り上げが伸びた一方で、利益率の高いソフトウェアの売り上げが伸び悩んだことと、法人向け事業の先行投資などにより、営業減益となりました。

[その他の事業]

<業績の推移>

売上高は 51,779 百万円となり、前年同期と比較して 7,704 百万円 (17.5%) 増加しました。営業損失は 650 百万円 (前年同期の営業損失は 169 百万円) となりました。

「その他の事業」には、放送メディア事業 (主にブロードメディア(株))、テクノロジー・サービス事業 (ソフトバンク・テクノロジー(株))、メディア・マーケティング事業 (主にソフトバンク クリエイティブ(株)、アイティメディア(株))、海外ファンド事業、その他 (主にTVバンク(株)、福岡ソフトバンクホークス関連事業) の業績が反映されています。

<四半期業績の推移>

(単位：百万円)

	平成 19 年 3 月期				平成 20 年 3 月期	
	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	第 1 四半期	第 2 四半期
売上高	20,289	23,785	21,628	25,082	24,871	26,907
営業利益 (△損失)	△717	547	△4,002	△557	△689	38

[通期の見通し]

当社グループの主要な事業である通信事業、とりわけ移動体通信事業において、携帯電話端末の割賦販売を導入したほか、ユーザーのあらゆるニーズに対応するべく各種料金施策などを導入しています。これらの販売手法および料金施策には当業界において前例のないものが含まれ、また、ユーザーの動向を推測しづらいものもあるため、業績予想が困難な状況にあります。

当社としては、株主および投資家の皆さまに対する積極的な情報開示を一層推し進めるため、連結業績予想について、合理的に見積もり可能となった時点で公表することとします。

(2) 財政状態に関する分析

≪ 連結財政状態サマリー ≫			
・資産合計	4,458,579 百万円	(前期末比	3.4%増加)
・負債合計	3,660,827 百万円	(前期末比	1.8%増加)
・純資産合計	797,752 百万円	(前期末比	11.4%増加)
・営業活動によるキャッシュ・フロー	443 百万円のプラス		
・投資活動によるキャッシュ・フロー	227,285 百万円のマイナス		
・財務活動によるキャッシュ・フロー	303,526 百万円のプラス		
・現金及び現金同等物の期末残高	452,771 百万円 (前期末比 75,251 百万円増加)		

① 資産、負債及び純資産の状況

当第 2 四半期において新株予約権の行使が行われたため、当社は新たな株式を 24,000,000 株発行しました。この新株予約権の行使による払込金額の総額は 44,088 百万円で、資本金組み入れ額は 23,640 百万円でした。この新株予約権の行使や好調な業績に伴う利益剰余金の増加により、当中間期末の自己資本比率は 7.9%となり、前期末の 6.6%から 1.3 ポイント上昇しました。

当中間期末の資産、負債及び純資産の状況は、次の通りです。

【流動資産】

流動資産は 1,445,045 百万円となり、前期末と比較して 197,611 百万円増加しました。これは主に、ソフトバンクモバイル(株)において割賦による携帯電話端末の販売が好調に推移したことにより、受取手形及び売掛金が 142,652 百万円増加したほか、同社がその割賦債権の一部を流動化したことや当社における新株予約権の行使に伴う払い込みにより、現金及び預金が 95,072 百万円増加したことによるものです。

なお、割賦債権の流動化による資金調達については、調達した資金は借入金として、信託拠出した割賦債権は売掛金としてそれぞれ計上しています。

【固定資産】

<有形固定資産>

有形固定資産は 1,047,287 百万円となり、前期末と比較して 17,434 百万円増加しました。これは主に、基地局・交換設備などの通信機械設備が 39,468 百万円増加した一方で、設備の竣工しゅんにより建設仮勘定が 18,298 百万円減少したことによるものです。

<無形固定資産>

無形固定資産は 1,257,136 百万円となり、前期末と比較して 22,574 百万円減少しました。これは主に、のれんが 27,755 百万円減少した一方で、ソフトウェアが 10,803 百万円増加したことによるものです。

<投資その他の資産>

投資その他の資産は 705,189 百万円となり、前期末と比較して 44,487 百万円減少しました。これは主に、繰越欠損金の利用などにより長期繰延税金資産を 28,357 百万円取り崩したほか、米国 Yahoo! Inc. などの投資先銘柄の株価下落などにより投資有価証券が 21,541 百万円減少したことによるものです。

【流動負債】

流動負債は 1,110,276 百万円となり、前期末と比較して 32,626 百万円減少しました。これは主に、短期借入金が 82,497 百万円、一年内支払予定リース債務が 36,213 百万円それぞれ増加した一方で、支払手形及び買掛金が 64,073 百万円、未払金及び未払費用が 54,700 百万円、預り担保金が 20,000 百万円それぞれ減少したことによるものです。

【固定負債】

固定負債は 2,550,550 百万円となり、前期末と比較して 98,838 百万円増加しました。増減の主な内訳は、リース債務と社債の増加がそれぞれ 136,161 百万円、58,102 百万円で、長期借入金の減少が 62,260 百万円です。

なお、ソフトバンクモバイル(株)が事業証券化により調達した長期借入金の残高は、前期末から 43,676 百万円減少して 1,311,414 百万円となりました。

【純資産】

純資産は 797,752 百万円となり、前期末と比較して 81,514 百万円増加しました。中間純利益を 46,462 百万円計上した一方で、米国子会社の新会計基準適用による利益剰余金の減少高を 5,150 百万円、剰余金の配当を 2,639 百万円それぞれ計上しました。この結果、利益剰余金が 38,347 百万円増加しました。また、新株予約権および新株引受権の行使により、資本金が 24,005 百万円、資本剰余金が 23,963 百万円それぞれ増加しました。そのほか繰延ヘッジ損益が 18,023 百万円、少数株主持分が 14,143 百万円それぞれ増加した一方で、その他有価証券評価差額金が 35,676 百万円減少しました。

平成 18 年 12 月 16 日以降開始する事業年度から「Accounting for Uncertainty in Income Taxes (法人税等における不確実性に関する会計処理)」(米国財務会計基準審議会解釈指針第 48 号)が適用されることとなったため、当中間期より SOFTBANK Holdings Inc. においてこの解釈指針を適用しています。米国子会社の新会計基準適用による利益剰余金の減少高は、この解釈指針に基づき、同社が期首の利益剰余金の調整項目とした累積的影響額を当中間期の利益剰余金の減少高として計上したものです。

② キャッシュ・フローの状況

当中間期のキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが 443 百万円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローが 227,285 百万円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローが 303,526 百万円のプラスとなりました。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は 452,771 百万円となり、前期末と比較して 75,251 百万円増加しました。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

営業活動によるキャッシュ・フローは 443 百万円のプラスとなりました。

税金等調整前当期純利益を 122,930 百万円計上し、非資金項目として減価償却費を 107,762 百万円、のれん償却額を 29,456 百万円それぞれ計上しました。また、調整項目として税金等調整前当期純利益に含まれる、米国子会社における投資有価証券評価益 14,126 百万円、有価証券等売却損益 10,632 百万円をそれぞれ減算する一方で、支払利息 55,374 百万円を加算しました。さらに、売上債権の増加により 144,235 百万円、仕入債務の減少により 64,734 百万円、それぞれキャッシュ・フローがマイナスとなりました。そのほか、利息を 49,686 百万円、ヤフー(株)などで法人税等を 28,692 百万円それぞれ支払いました。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

投資活動によるキャッシュ・フローは 227,285 百万円のマイナスとなりました。

主に通信事業における設備投資の結果、有形無形固定資産等の取得による支出を 204,405 百万円計上しました。そのほか、投資有価証券等の取得による支出を 29,777 百万円計上した一方で、投資有価証券等の売却による収入を 21,787 百万円計上しました。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

財務活動によるキャッシュ・フローは 303,526 百万円のプラスとなりました。

これは主に、移動体通信事業において、新規取得設備のリース化による収入を 220,816 百万円、携帯電話端末の販売に係る割賦債権の流動化などに伴い、長期借入による収入を 153,024 百万円それぞれ計上したことによるものです。そのほか、当社において社債の発行による収入を 89,471 百万円、新株予約権及び引受権の行使による収入を 44,819 百万円、それぞれ計上しました。一方で、短期借入金が 46,160 百万円、預り担保金が 20,000 百万円それぞれ減少したほか、長期借入金の返済による支出を 86,438 百万円、社債の償還による支出を 23,932 百万円それぞれ計上しました。

【キャッシュ・フロー関連指標の推移】

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は、次の通りです。

	平成 17 年 3 月 期 (第 25 期)	平成 18 年 3 月 期 (第 26 期)	平成 19 年 3 月 期 (第 27 期)	平成 19 年 9 月中間期 (第 28 期中)
自己資本比率	10.4%	13.4%	6.6%	7.9%
時価ベースの自己資本比率	91.1%	201.3%	74.2%	51.4%
債務償還年数	19.3 年	6.0 年	4.5 年	3.9 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.9 倍	5.5 倍	6.6 倍	5.6 倍

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しています。

自己資本比率： $\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}}$
 時価ベースの自己資本比率： $\frac{\text{株式時価総額}}{\text{総資産}}$
 債務償還年数： $\frac{\text{有利子負債}}{\text{EBITDA}}$
 (中間期については、EBITDA を年額に換算するため 2 倍しています)
 インタレスト・カバレッジ・レシオ： $\frac{\text{EBITDA}}{\text{利払い}}$

- EBITDA は、営業利益に営業費用に含まれる減価償却費（のれん償却額を含む）および営業費用に含まれる固定資産除却損を加えた数値です。
- 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
- 有利子負債は、連結（中間連結）貸借対照表に計上されている借入金、コマーシャルペーパーおよび社債の合計額です。
- 利払いは、連結（中間連結）損益計算書に計上されている支払利息を利用しています。

【参考】

移動体通信事業を除いた当社グループのキャッシュ・フロー関連指標は、次の通りです。

	平成 19 年 3 月 期 (第 27 期)	平成 19 年 9 月中間期 (第 28 期中)
債務償還年数	4.6 年	3.7 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.8 倍	7.9 倍

③ 主な財務活動の状況

当中間期の主な財務活動の状況は、次の通りです。

項目	会社名	内容	摘要
新株の発行	ソフトバンク(株)	新株予約権の権利行使により、44,088 百万円を調達	権利行使日：平成 19 年 9 月 27 日 調達額：44,088 百万円
社債の発行	ソフトバンク(株)	第 24 回無担保普通社債 (愛称：「福岡ソフトバンクホークスボンド」)	発行日：平成 19 年 4 月 26 日 償還日：平成 22 年 4 月 26 日 発行総額：20,000 百万円 利率：年 2.72% 資金使途：有利子負債返済資金に充当
		第 25 回無担保普通社債	発行日：平成 19 年 6 月 19 日 償還日：平成 23 年 6 月 17 日 発行総額：55,000 百万円 利率：年 3.39% 資金使途：借入金返済資金に充当
		第 26 回無担保普通社債	発行日：平成 19 年 6 月 19 日 償還日：平成 26 年 6 月 19 日 発行総額：15,000 百万円 利率：年 4.36% 資金使途：借入金返済資金に充当

項目	会社名	内容	摘要
債権流動化の実施	ソフトバンクモバイル(株)	携帯電話の割賦債権の流動化を行い、総額 88,161 百万円を調達 (借入金として計上)	調達日：平成 19 年 6 月 29 日 償還方法：1 カ月ごとのパススルー償還 資金使途：設備投資資金および事業証券化により調達した資金の返済へ充当
		携帯電話の割賦債権の流動化を行い、総額 64,863 百万円を調達 (借入金として計上)	調達日：平成 19 年 9 月 28 日 償還方法：1 カ月ごとのパススルー償還 資金使途：設備投資資金および事業証券化により調達した資金の返済へ充当予定
借入金等の返済	ソフトバンク(株)	62,112 百万円 (純額)	借入金 57,112 百万円 (純額) およびコマースペーパー 5,000 百万円
	ソフトバンクモバイル(株)	43,676 百万円	事業証券化により調達した資金の返済
	ソフトバンクテレコム(株)	11,600 百万円	
	ヤフー(株)	10,000 百万円	
社債の償還	ソフトバンク(株)	第 2 回無担保普通社債	償還日：平成 19 年 9 月 27 日 償還額：23,900 百万円
所有権移転ファイナンス・リースによる設備投資の実施	ソフトバンクモバイル(株)	移動体通信事業に係る設備投資を、リースを活用して実施	当中間期中の新規調達額は 220,816 百万円

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、企業価値の向上による株主利益の増大に努め、株主の皆さまをはじめとするステークホルダーに対し、適正に利益を還元することを基本方針としています。

株主の皆さまに対する配当金については、経営基盤の強化と中長期的観点からの安定的配当の継続とのバランスを勘案して決定する方針です。なお、現時点では当期の配当は未定です。また、中間配当を実施する予定はありません。

2. 企業集団の状況

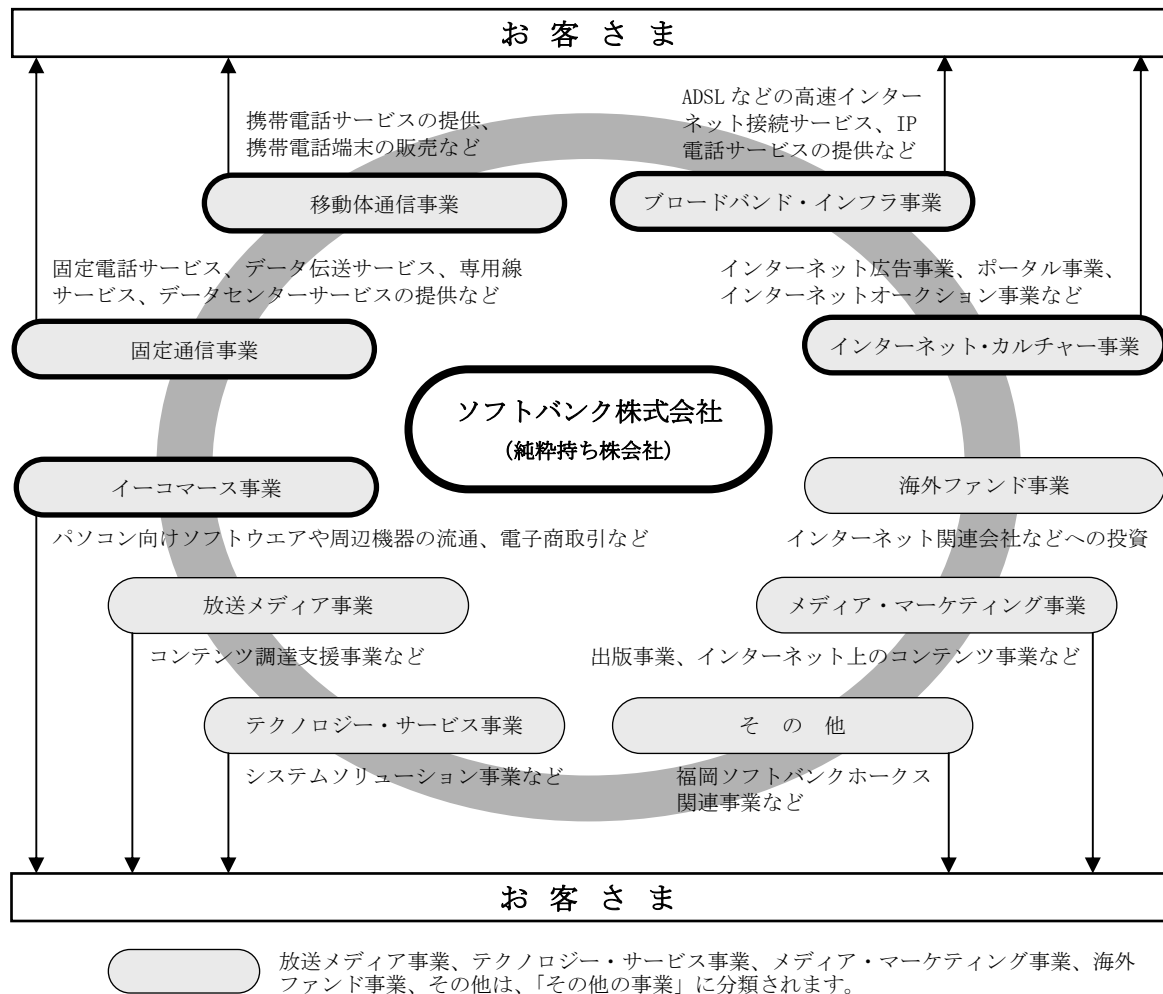
平成 19 年 9 月 30 日現在、当社の企業集団は、当社（純粋持ち株会社）と 10 の事業セグメントで構成されています。各事業セグメントを構成する連結子会社数および持分法適用会社数は、次の通りです。

事業セグメント名	連結子会社数	持分法適用 非連結子会社・ 関連会社数	各セグメントの主な事業の内容と事業会社名
移動体通信事業	5	2	携帯電話サービスの提供および同サービスに付随する携帯電話端末の販売など (主要な事業会社：ソフトバンクモバイル(株))
ブロードバンド・インフラ事業	5	3	ADSL および光ファイバーによる高速インターネット接続サービス、IP 電話サービス、コンテンツの提供など (主要な事業会社：ソフトバンク B B(株) (注1))
固定通信事業	5	—	音声伝送サービス、データ伝送サービス、専用線サービス、データセンターサービスの提供など (主要な事業会社：ソフトバンクテレコム(株) (注1)、ソフトバンク I D C(株))
インターネット・カルチャー事業	15	18	インターネット上の広告事業、ポータル事業、オークション事業など (主要な事業会社：ヤフー(株) (注1))
イーコマース事業	7	4	パーソナルコンピューター向けソフトウェア、パーソナルコンピューター本体や周辺機器などのハードウェアの流通、エンタープライズ事業、企業間および企業消費者間の電子商取引事業など (主要な事業会社：ソフトバンク B B(株) (注1)、ベクター(株)、(株)カービュー)
その他の事業	75	47	放送メディア事業、テクノロジー・サービス事業、メディア・マーケティング事業、海外ファンド事業、その他 (主要な事業会社：ブロードメディア(株) (注2)、ソフトバンク・テクノロジー(株)、ソフトバンククリエイティブ(株)、アイティメディア(株)、福岡ソフトバンクホークスマーケティング(株))
合 計	112 社	74 社	

- (注) 1. ソフトバンク B B(株)およびソフトバンクテレコム(株)、ヤフー(株)は、複数のセグメントに属する事業を営んでいますが、ソフトバンク B B(株)はブロードバンド・インフラ事業の連結子会社に、ソフトバンクテレコム(株)は固定通信事業の連結子会社に、ヤフー(株)はインターネット・カルチャー事業の連結子会社に、それぞれ含めています。
2. ブロードメディア(株)は、平成 19 年 10 月 1 日付でクラビット(株)から商号を変更しました。

[事業系統図]

当社の企業集団の状況について、事業系統図を示すと次の通りです。



[上場子会社]

平成 19 年 9 月 30 日現在、国内の証券市場に上場している当社の連結子会社は、次の 6 社です。

会社名	上場市場
ヤフー(株)	東京証券取引所市場第一部 ジャスダック証券取引所
ソフトバンク・テクノロジー(株)	東京証券取引所市場第一部
(株)ベクター	大阪証券取引所ヘラクレス
ブロードメディア(株)	大阪証券取引所ヘラクレス
アイティメディア(株) (注3)	東京証券取引所マザーズ
(株)カービュー (注3)	東京証券取引所マザーズ

(注) 3. アイティメディア(株)は平成 19 年 4 月 19 日付で、(株)カービューは同年 6 月 12 日付で、それぞれ東京証券取引所マザーズに上場しました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題については、平成 19 年 3 月期決算短信（平成 19 年 5 月 8 日開示）で開示した内容から重要な変更がないため、開示を省略しています。

当該決算短信は、次の URL からご覧いただくことができます。

<当社ホームページ>

<http://www.softbank.co.jp/ir/library/results/>

<東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）>

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/>

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

区 分	前中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 19 年 3 月 31 日)		対前連結 会計年度比
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増 減
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金	273,166		472,738		377,666		95,072
受取手形及び売掛金	349,211		726,625		583,972		142,652
有価証券	7,792		9,261		8,588		672
棚卸資産	74,450		85,325		76,898		8,427
繰延税金資産	89,774		97,451		108,994		△ 11,542
その他の	163,912		93,837		119,250		△ 25,412
貸倒引当金	△ 16,024		△ 40,195		△ 27,936		△ 12,258
流動資産合計	942,283	23.6	1,445,045	32.4	1,247,433	28.9	197,611
固定資産							
有形固定資産							
建物及び構築物	87,911		87,986		89,444		△ 1,457
通信機械設備	643,721		734,253		694,785		39,468
通信線路設備	94,204		89,623		92,235		△ 2,611
土地	30,117		27,770		27,747		22
建設仮勘定	72,968		53,479		71,777		△ 18,298
その他の	44,370		54,172		53,861		310
有形固定資産合計	973,293	24.4	1,047,287	23.5	1,029,852	23.9	17,434
無形固定資産							
のれん	1,152,108		1,005,172		1,032,927		△ 27,755
ソフトウェア	167,015		211,418		200,615		10,803
その他の	51,671		40,545		46,168		△ 5,622
無形固定資産合計	1,370,794	34.4	1,257,136	28.2	1,279,710	29.7	△ 22,574
投資その他の資産							
投資有価証券	440,549		465,879		487,421		△ 21,541
繰延税金資産	163,014		129,426		157,783		△ 28,357
その他の	103,369		118,203		113,877		4,325
貸倒引当金	△ 9,415		△ 8,319		△ 9,405		1,085
投資その他の資産合計	697,517	17.5	705,189	15.8	749,677	17.4	△ 44,487
固定資産合計	3,041,605	76.3	3,009,613	67.5	3,059,240	71.0	△ 49,627
繰延資産	3,101	0.1	3,920	0.1	4,178	0.1	△ 257
資産合計	3,986,991	100.0	4,458,579	100.0	4,310,852	100.0	147,726

(単位：百万円未満切捨)

区 分	前中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 19 年 3 月 31 日)		対前連結 会計年度比
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増 減
(負債の部)							
流動負債							
支払手形及び買掛金	106,385		131,093		195,167		△ 64,073
短期借入金	1,422,194		276,154		193,656		82,497
コマーシャルペーパー	10,000		—		5,000		△ 5,000
一年内償還予定の社債	94,231		52,572		43,964		8,608
未払金及び未払費用	299,557		360,861		415,561		△ 54,700
未払法人税等	82,791		27,360		33,070		△ 5,709
一年内支払予定リース債務	—		54,262		18,049		36,213
預り担保金	150,000		130,000		150,000		△ 20,000
その他	86,918		77,971		88,433		△ 10,462
流動負債合計	2,252,078	56.5	1,110,276	24.9	1,142,903	26.5	△ 32,626
固定負債							
社 債	473,712		480,702		422,599		58,102
長期借入金	389,918		1,666,923		1,729,183		△ 62,260
長期前受収益	33,865		18,991		26,392		△ 7,401
繰延税金負債	44,588		49,860		50,136		△ 276
退職給付引当金	17,248		16,232		16,701		△ 468
ポイントサービス引当金	43,682		43,796		43,787		8
リース債務	—		211,126		74,964		136,161
その他	66,200		62,918		87,947		△ 25,028
固定負債合計	1,069,215	26.8	2,550,550	57.2	2,451,712	56.9	98,838
負債合計	3,321,294	83.3	3,660,827	82.1	3,594,615	83.4	66,211
(純資産の部)							
株主資本							
資 本 金	162,983	4.1	187,315	4.2	163,309	3.8	24,005
新株式申込証拠金	—	—	—	—	1	0.0	△ 1
資本剰余金	187,343	4.7	211,632	4.7	187,669	4.3	23,963
利益剰余金	△ 206,373	△5.2	△ 153,924	△3.4	△ 192,271	△4.5	38,347
自己株式	△ 179	△0.0	△ 201	△0.0	△ 193	△0.0	△ 7
株主資本合計	143,774	3.6	244,822	5.5	158,515	3.6	86,306
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金	94,523	2.3	86,942	1.9	122,619	2.8	△ 35,676
繰延ヘッジ損益	△ 12,427	△0.3	△ 8,972	△0.2	△ 26,995	△0.6	18,023
為替換算調整勘定	23,292	0.6	30,643	0.7	28,810	0.7	1,832
評価・換算差額等合計	105,388	2.6	108,613	2.4	124,434	2.9	△ 15,820
新株予約権	3,154	0.1	66	0.0	3,180	0.1	△ 3,114
少数株主持分	413,379	10.4	444,250	10.0	430,106	10.0	14,143
純資産合計	665,696	16.7	797,752	17.9	716,237	16.6	81,514
負債純資産合計	3,986,991	100.0	4,458,579	100.0	4,310,852	100.0	147,726

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

区 分	前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)		対前中間連結 会計期間比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	
	金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)		増 減	金 額
売 上 高	1,120,173	100.0	1,364,745	100.0	244,571	2,544,219	100.0
売 上 原 価	615,339	54.9	718,864	52.7	103,525	1,409,520	55.4
売 上 総 利 益	504,834	45.1	645,881	47.3	141,046	1,134,698	44.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	392,282	35.0	478,134	35.0	85,851	863,633	33.9
営 業 利 益	112,552	10.1	167,746	12.3	55,194	271,065	10.7
営 業 外 収 益	(15,631)	(1.4)	(10,185)	(0.7)	△ 5,445	(13,531)	(0.5)
受 取 利 息	2,134		1,537		△ 596	3,394	
為 替 差 益	—		2,605		2,605	—	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	8,046		3,136		△ 4,909	2,130	
投 資 事 業 組 合 収 益	1,758		—		△ 1,758	1,726	
そ の 他	3,693		2,905		△ 787	6,280	
営 業 外 費 用	(65,493)	(5.9)	(66,767)	(4.9)	1,274	(131,173)	(5.2)
支 払 利 息	32,545		55,374		22,829	79,521	
為 替 差 損	1,841		—		△ 1,841	834	
借 入 関 連 手 数 料	19,954		—		△ 19,954	28,715	
そ の 他	11,151		11,392		241	22,101	
経 常 利 益	62,690	5.6	111,165	8.1	48,474	153,423	6.0
特 別 利 益	(71,468)	(6.4)	(29,863)	(2.2)	△ 41,605	(96,282)	(3.8)
投 資 有 価 証 券 売 却 益	69,206		10,440		△ 58,765	84,106	
持 分 変 動 に よ る み な し 売 却 益	995		3,089		2,094	2,598	
米 国 子 会 社 の 投 資 会 社 会 計 に 基 づ く 投 資 有 価 証 券 評 価 益	—		14,126		14,126	4,935	
そ の 他	1,266		2,206		940	4,641	
特 別 損 失	(15,260)	(1.4)	(18,098)	(1.3)	2,837	(41,132)	(1.6)
投 資 有 価 証 券 評 価 損	2,092		10,165		8,073	5,351	
固 定 資 産 除 却 損	453		3,993		3,540	7,695	
社 債 償 還 損	7,386		—		△ 7,386	10,429	
事 業 所 移 転 損 失	1,853		—		△ 1,853	2,642	
そ の 他	3,475		3,939		464	15,013	
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	118,898	10.6	122,930	9.0	4,031	208,573	8.2
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	80,972	7.2	16,808	1.2	△ 64,164	48,726	1.9
法 人 税 等 調 整 額	6,041	0.5	39,075	2.9	33,033	93,676	3.7
少 数 株 主 利 益	17,444	1.6	20,583	1.5	3,139	37,355	1.5
中 間 (当 期) 純 利 益	14,439	1.3	46,462	3.4	32,022	28,815	1.1

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位: 百万円未満切捨)

	株主資本						評価・換算差額等				新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	新株式 申込 証拠金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等 合計			
平成18年3月31日残高	162,916	5	187,303	△218,561	△169	131,494	129,051	△36,840	19,062	111,273	3,150	101,346	347,263
中間連結会計期間中の変動額													
新株の発行(注1)	67	△5	67	—	—	128	—	—	—	—	—	—	128
剰余金の配当(注2)	—	—	—	△2,637	—	△2,637	—	—	—	—	—	—	△2,637
役員賞与(注2)	—	—	—	△90	—	△90	—	—	—	—	—	—	△90
持分法適用会社の減少に伴う増加高	—	—	—	392	—	392	—	—	—	—	—	—	392
連結子会社の減少に伴う増加高	—	—	—	696	—	696	—	—	—	—	—	—	696
持分法適用会社の減少に伴う減少高	—	—	△26	△166	—	△193	—	—	—	—	—	—	△193
連結子会社の減少に伴う減少高	—	—	—	△446	—	△446	—	—	—	—	—	—	△446
中間純利益	—	—	—	14,439	—	14,439	—	—	—	—	—	—	14,439
自己株式の取得	—	—	—	—	△9	△9	—	—	—	—	—	—	△9
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	△34,527	24,413	4,229	△5,885	4	312,033	306,152
中間連結会計期間中の変動額合計	67	△5	40	12,187	△9	12,280	△34,527	24,413	4,229	△5,885	4	312,033	318,432
平成18年9月30日残高	162,983	—	187,343	△206,373	△179	143,774	94,523	△12,427	23,292	105,388	3,154	413,379	665,696

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位: 百万円未満切捨)

	株主資本						評価・換算差額等				新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	新株式 申込 証拠金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等 合計			
平成19年3月31日残高	163,309	1	187,669	△192,271	△193	158,515	122,619	△26,995	28,810	124,434	3,180	430,106	716,237
中間連結会計期間中の変動額													
米子会社の新会計基準適用による 利益剰余金の減少高	—	—	—	△5,150	—	△5,150	—	—	—	—	—	—	△5,150
新株の発行(注1)	24,005	△1	23,963	—	—	47,967	—	—	—	—	—	—	47,967
剰余金の配当	—	—	—	△2,639	—	△2,639	—	—	—	—	—	—	△2,639
持分法適用会社の増加に伴う増加高	—	—	—	211	—	211	—	—	—	—	—	—	211
連結子会社の減少に伴う増加高	—	—	—	62	—	62	—	—	—	—	—	—	62
持分法適用会社の増加に伴う減少高	—	—	—	△552	—	△552	—	—	—	—	—	—	△552
連結子会社の減少に伴う減少高	—	—	—	△46	—	△46	—	—	—	—	—	—	△46
中間純利益	—	—	—	46,462	—	46,462	—	—	—	—	—	—	46,462
自己株式の取得	—	—	—	—	△7	△7	—	—	—	—	—	—	△7
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	△35,676	18,023	1,832	△15,820	△3,114	14,143	△4,791
中間連結会計期間中の変動額合計	24,005	△1	23,963	38,347	△7	86,306	△35,676	18,023	1,832	△15,820	△3,114	14,143	81,514
平成19年9月30日残高	187,315	—	211,632	△153,924	△201	244,822	86,942	△8,972	30,643	108,613	66	444,250	797,752

(3) 中間連結株主資本等変動計算書(続き)

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円未満切捨)

	株主資本						評価・換算差額等				新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	新株式 申込 証拠金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等 合計			
平成18年3月31日残高	162,916	5	187,303	△218,561	△ 169	131,494	129,051	△ 36,840	19,062	111,273	3,150	101,346	347,263
連結会計年度中の変動額													
新株の発行(注1)	393	△ 5	393	—	—	780	—	—	—	—	—	—	780
新株式申込証拠金の払込	—	1	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—	1
剰余金の配当(注2)	—	—	—	△ 2,637	—	△ 2,637	—	—	—	—	—	—	△ 2,637
役員賞与(注2)	—	—	—	△ 90	—	△ 90	—	—	—	—	—	—	△ 90
持分法適用会社の減少に伴う増加高	—	—	—	392	—	392	—	—	—	—	—	—	392
連結子会社の減少に伴う増加高	—	—	—	708	—	708	—	—	—	—	—	—	708
持分法適用会社の減少に伴う減少高	—	—	△ 26	△ 452	—	△ 478	—	—	—	—	—	—	△ 478
連結子会社の減少に伴う減少高	—	—	—	△ 446	—	△ 446	—	—	—	—	—	—	△ 446
当期純利益	—	—	—	28,815	—	28,815	—	—	—	—	—	—	28,815
自己株式の取得	—	—	—	—	△ 23	△ 23	—	—	—	—	—	—	△ 23
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	△ 6,432	9,845	9,747	13,160	30	328,760	341,951
連結会計年度中の変動額合計	393	△ 3	366	26,289	△ 23	27,021	△ 6,432	9,845	9,747	13,160	30	328,760	368,973
平成19年3月31日残高	163,309	1	187,669	△192,271	△ 193	158,515	122,619	△ 26,995	28,810	124,434	3,180	430,106	716,237

(注) 1. 新株の発行は、新株予約権および新株引受権の行使に伴うものです。

2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨)

	前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
区 分	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	118,898	122,930	208,573
減価償却費	84,542	107,762	189,092
のれん償却額	26,871	29,456	53,595
持分法による投資利益	△ 8,046	△ 3,136	△ 2,130
持分変動によるみなし売却損益	△ 960	△ 1,463	△ 2,484
投資有価証券評価損	2,092	10,165	5,351
米子子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価益	—	△ 14,126	△ 4,935
有価証券等売却損益	△ 69,192	△ 10,632	△ 79,885
為替差損益	1,749	△ 2,488	1,136
受取利息及び受取配当金	△ 2,348	△ 1,871	△ 3,713
支払利息	32,545	55,374	79,521
売上債権の増減額	5,237	△ 144,235	△ 225,489
仕入債務の増減額	6,797	△ 64,734	91,184
その他営業活動によるキャッシュ・フロー	37,142	△ 5,729	103,913
小 計	235,330	77,270	413,729
利息及び配当金の受取額	3,796	1,552	5,519
利息の支払額	△ 24,551	△ 49,686	△ 62,081
法人税等の支払額	△ 27,436	△ 28,692	△ 45,964
営業活動によるキャッシュ・フロー	187,139	443	311,201
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形無形固定資産等の取得による支出	△ 158,611	△ 204,405	△ 297,764
投資有価証券等の取得による支出	△ 95,349	△ 29,777	△ 114,022
投資有価証券等の売却による収入	145,434	21,787	168,354
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得	△ 1,844,046	2,674	△ 1,844,849
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却	91	—	△ 89
子会社株式の一部売却による収入	8	1,012	10
貸付による支出	△ 9,232	△ 18,078	△ 16,519
貸付金の回収による収入	6,534	16,740	15,749
その他投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,815	△ 17,239	△ 8,805
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,956,985	△ 227,285	△ 2,097,937
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額	1,183,612	△ 46,160	△ 8,848
コマーシャルペーパーの増減額	△ 400	△ 5,000	△ 5,400
長期借入による収入	220,070	153,024	1,586,970
長期借入金の返済による支出	△ 29,822	△ 86,438	△ 98,151
社債の発行による収入	—	89,471	72,558
社債の償還による支出	△ 26,931	△ 23,932	△ 205,334
新株予約権及び引受権の行使による収入	134	44,819	786
少数株主に対する株式の発行による収入	300,203	6,039	300,378
配当金の支払額	△ 2,628	△ 2,628	△ 2,640
少数株主への配当金の支払額	△ 3,045	△ 3,514	△ 3,143
新規取得設備のリース化による収入	—	220,816	65,818
預り担保金の増減額	50,000	△ 20,000	50,000
その他財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 92,418	△ 22,970	△ 34,607
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,598,773	303,526	1,718,384
現金及び現金同等物に係る換算差額	838	△ 662	3,073
現金及び現金同等物の増減額	△ 170,234	76,022	△ 65,277
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△ 3,886	△ 771	△ 3,896
現金及び現金同等物の期首残高	446,694	377,520	446,694
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	272,572	452,771	377,520

(参考資料)

要約連結損益計算書 (3カ月間)

(単位：百万円未満切捨)

	前第1四半期 自平成18年4月1日 至平成18年6月30日	前第2四半期 自平成18年7月1日 至平成18年9月30日	前第3四半期 自平成18年10月1日 至平成18年12月31日	前第4四半期 自平成19年1月1日 至平成19年3月31日	当第1四半期 自平成19年4月1日 至平成19年6月30日	当第2四半期 自平成19年7月1日 至平成19年9月30日
売上高	494,231	625,941	702,195	721,850	663,084	701,660
売上原価	273,895	341,443	390,157	404,024	352,896	365,968
売上総利益	220,336	284,498	312,037	317,826	310,188	335,692
販売費及び一般管理費	165,978	226,303	227,304	244,045	231,442	246,691
営業利益	54,357	58,194	84,733	73,780	78,746	89,000
営業外収益(注)	12,096	4,540	1,829	4,259	4,531	5,654
営業外費用(注)	40,459	26,039	37,637	36,231	32,123	34,643
経常利益	25,994	36,696	48,924	41,808	51,154	60,010
特別利益	4,672	66,795	15,788	9,024	9,940	19,922
特別損失	1,365	13,895	6,688	19,182	2,692	15,406
税金等調整前 当期純利益	29,302	89,596	58,024	31,650	58,403	64,527
法人税、住民税 及び事業税	10,146	70,826	12,552	△ 44,798	2,826	13,982
法人税等調整額	9,224	△ 3,182	27,211	60,423	20,065	19,009
少数株主利益	8,514	8,930	10,765	9,145	10,380	10,203
当期純利益	1,418	13,021	7,494	6,881	25,130	21,331

(注) 為替差損益、持分法による投資損益、投資事業組合収益・費用は、四半期毎に相殺後の純額で表示しています。

要約連結キャッシュ・フロー計算書 (3カ月間)

(単位：百万円未満切捨)

	前第1四半期 自平成18年4月1日 至平成18年6月30日	前第2四半期 自平成18年7月1日 至平成18年9月30日	前第3四半期 自平成18年10月1日 至平成18年12月31日	前第4四半期 自平成19年1月1日 至平成19年3月31日	当第1四半期 自平成19年4月1日 至平成19年6月30日	当第2四半期 自平成19年7月1日 至平成19年9月30日
営業活動による キャッシュ・フロー	64,675	122,464	71,193	52,868	△ 27,478	27,922
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 1,965,832	8,847	△ 71,675	△ 69,276	△ 111,519	△ 115,766
財務活動による キャッシュ・フロー	1,743,429	△ 144,656	124,058	△ 4,446	218,480	85,045
現金及び現金同等物 に係る換算差額	134	703	△ 2,716	4,951	1,495	△ 2,158
現金及び現金同等物 の増減額	△ 157,593	△ 12,641	120,859	△ 15,902	80,978	△ 4,955
連結除外に伴う現金 及び現金同等物の減少額	△ 3,886	—	△ 9	—	△ 771	—
現金及び現金同等物 の期首残高	446,694	285,214	272,572	393,423	377,520	457,727
現金及び現金同等物 の期末残高	285,214	272,572	393,423	377,520	457,727	452,771

(前第1四半期) (前第2四半期) (前第3四半期) (前第4四半期) (当第1四半期) (当第2四半期)

(注) 営業活動によるキャッシュ・フローに含まれる減価償却費およびのれん償却額

48,989 62,424 66,271 65,001 67,960 69,259

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は 112 社です。非連結子会社は 80 社ですが、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金等の中間連結財務諸表に及ぼす影響は軽微です。

連結範囲の異動状況は次の通りです。

- <新規> 2社
 主な会社
 ・ オーバーチュア株式会社 新規取得による
- <除外> 8社

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社 71 社および非連結子会社 3 社に対する投資については、持分法を適用しています。非連結子会社 77 社および関連会社 24 社については持分法を適用していませんが、いずれも小規模であり、中間純損益および利益剰余金等の額のうち持分に見合う額の合計額が中間連結財務諸表に及ぼす影響は軽微です。

持分法適用の範囲の異動状況は次の通りです。

- <新規> 10社
 主な会社
 ・ オープンワイヤレスネットワーク株式会社 新規共同出資による
- <除外> 2社

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なりますが、差異が 3 カ月を超えないため当該子会社の中間財務諸表を使用している会社の数は 27 社です。

ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な修正を行っています。

連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なり中間決算日の差異が 3 カ月を超えることから、中間決算に準じた仮決算に基づく中間財務諸表を使用している会社の数は 3 社です。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有 価 証 券

満期保有目的債券 : 償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの : 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの : 主として移動平均法による原価法

なお、米国における一部の子会社については、AICPA Audit and Accounting Guide “Investment Companies” (米国公認会計士協会 監査及び会計に関するガイド「投資会社」) に基づき「その他有価証券」を公正価値により評価し、評価差額は当中間連結会計期間の損益に計上しています。

② デ リ バ テ ィ ブ : 時価法

③ 棚 卸 資 産 : 主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

建物及び構築物：主として定額法
 通信機械設備：定額法
 通信線路設備：定額法
 その他：主として定額法

② 無形固定資産：定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

退職給付引当金：ソフトバンクモバイル(株)およびソフトバンクテレコム(株)等において、従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。なお、ソフトバンクモバイル(株)およびソフトバンクテレコム(株)においては、退職金制度を改訂し、退職一時金制度による退職金の支給対象期間をそれぞれ平成 19 年 3 月 31 日および平成 18 年 3 月 31 日までとしています。支給対象期間末に確定した退職金は、従業員の将来の退職時に支払われることになり、退職給付債務の見込額は当該確定した退職金に基づき算定しています。この結果、両社の退職一時金制度については勤務費用の発生はなく、当中間期においては利息費用のみが発生しています。

ポイントサービス引当金：ソフトバンクモバイル(株)において、顧客へ付与したポイントサービスの利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき、将来利用されると見込まれるポイントに対する所要額を見積計上しています。

(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産および負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めています。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① 株式カラー

イ. ヘッジ会計の方法

米国連結子会社においてキャッシュ・フロー・ヘッジに該当するデリバティブの公正価値の変動は、純資産の部に計上しています。なお、純資産の部に計上されたデリバティブの評価損益は、ヘッジ対象資産・負債が損益に影響を与えるのと同期間に調整されます。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：株式カラー
 ヘッジ対象：投資有価証券

ハ. ヘッジ方針

借入金の返済に充当する予定の株式に対して、将来の株価変動による株式売却のキャッシュ・フロー変動リスクを回避する目的で株式カラー取引を行っています。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の株価変動によるキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを認識し、有効性の評価方法としています。

②金利スワップ

イ. ヘッジ会計の方法

一部の国内連結子会社において特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理によっています。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 : 金利スワップ
ヘッジ対象 : 借入金の利息

ハ. ヘッジ方針

変動金利契約の借入金について、将来の借入金利息の変動リスクを回避するため、社内規程に基づいて金利スワップ取引を行っています。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価は省略しています。

③為替予約

イ. ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たしている為替予約は振当処理によっています。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 : 為替予約
ヘッジ対象 : 外貨建社債

ハ. ヘッジ方針

社内規程に基づき、外貨建社債の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約を行っています。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

振当処理によっているため、ヘッジの有効性の評価は省略しています。

(7) その他

消費税等の会計処理 : 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっています。

6. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間にわたり均等償却しています。ただし、金額が僅少なものについては発生時に一括で償却しています。

なお、ボーダフォン(株) (現ソフトバンクモバイル(株)) 取得に係るのれんの償却期間は 20 年です。

7. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から 3 カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資です。

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

米国子会社の法人税等における不確実性に関する会計処理

「Accounting for Uncertainty in Income Taxes(法人税等における不確実性に関する会計処理)」(米国財務会計基準審議会解釈指針第 48 号)が平成 18 年 12 月 16 日以降開始する事業年度から適用されることとなったため、当中間連結会計期間より米国子会社において同解釈指針を適用しています。

同解釈指針に基づき、米国子会社が期首の利益剰余金の調整項目とした累積的影響額を当中間連結会計期間中の利益剰余金の減少高として 5,150 百万円計上しています。

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	(前中間連結会計期間末)	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	655,520 百万円	784,471 百万円	719,297 百万円

2. 偶発債務

ソフトバンクモバイル(株)が過去に発行した次の社債については、金融機関との間に締結した社債の信託型デット・アサンプション(債務履行引受契約)に基づき債務を譲渡しています。

なお、同社債金額と同契約による支払金額を相殺消去していますが、社債権者に対する同社の社債償還義務は社債償還時まで存続します。

銘 柄	(前中間連結会計期間末)	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
第 1 回 無 担 保 普 通 社 債	— 百万円	25,000 百万円	25,000 百万円
第 3 回 無 担 保 普 通 社 債	— 百万円	25,000 百万円	25,000 百万円
第 5 回 無 担 保 普 通 社 債	— 百万円	25,000 百万円	25,000 百万円
第 7 回 無 担 保 普 通 社 債	— 百万円	25,000 百万円	25,000 百万円
合 計	— 百万円	100,000 百万円	100,000 百万円

3. 担保に供している資産

(1) リース契約に関連する担保資産	(前中間連結会計期間末)	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
---------------------------	--------------	--------------	------------

担保に供している資産

受取手形及び売掛金	10,927 百万円	10,703 百万円	10,877 百万円
-----------	------------	------------	------------

上記のほか、連結上内部消去されている

受取手形及び売掛金	13,761 百万円	14,079 百万円	14,029 百万円
-----------	------------	------------	------------

(注)上記担保は、リース債務(賃貸借処理)に対して当社連結子会社で将来において発生する、会員契約に基づき会員に対して有する債権を譲渡担保としたことにより生じたものであり、当該リース債務の中間期末(期末)残高は次の通りです。

リ ー ス 債 務 (賃 貸 借 処 理)	17,300 百万円	9,957 百万円	13,026 百万円
----------------------------	------------	-----------	------------

(2) 借入金等に対する担保資産

当社連結子会社が担保に供している資産および担保権によって担保されている債務は、次の通りです。

	(前中間連結会計期間末)	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
担保に供している資産			
現金及び預金	566 百万円	169,182 百万円	70,897 百万円
受取手形及び売掛金	949 百万円	292,995 百万円	303,486 百万円
建物及び構築物	499 百万円	14,027 百万円	13,986 百万円
通信機械設備	1,062 百万円	280,972 百万円	362,644 百万円
通信線路設備	— 百万円	163 百万円	226 百万円
土地	5,001 百万円	15,594 百万円	15,566 百万円
有形固定資産(その他)	0 百万円	— 百万円	0 百万円
投資有価証券	158,369 百万円	166,544 百万円	196,552 百万円
投資その他の資産(その他)	— 百万円	191 百万円	115 百万円
合計	166,450 百万円	939,672 百万円	963,475 百万円
担保権によって担保されている債務			
支払手形及び買掛金	854 百万円	1,109 百万円	1,246 百万円
短期借入金	7,843 百万円	7,027 百万円	5,373 百万円
未払金及び未払費用	116 百万円	— 百万円	123 百万円
長期借入金	119,158 百万円	1,428,398 百万円	1,474,523 百万円
合計	127,973 百万円	1,436,535 百万円	1,481,267 百万円

ソフトバンクモバイル(株)の買収資金のリファイナンスに伴う長期借入金 1,311,414 百万円については、上記の担保に供している資産に加え、ソフトバンクモバイル(株)が保有する連結子会社株式およびBBモバイル(株)が保有するソフトバンクモバイル(株)の株式ならびにモバイルテック(株)が保有するBBモバイル(株)の株式が担保に供されています。

上記以外に、ソフトバンクモバイル(株)が割賦債権流動化により調達した資金については、「短期借入金」(当中間連結会計期間末残高 89,233 百万円)および「長期借入金」(当中間連結会計期間末残高 52,895 百万円)に計上しています。当該資金調達のために同社が信託拠出した割賦債権の優先受益権の額に相当する 142,129 百万円は、当該債権流動化に伴い同社が保有した信託受益権とともに「受取手形及び売掛金」に含めて計上しています。なお、信託側では、信託拠出された割賦債権を裏付けとしたアセットバックローン等により資金調達しています。

4. 貸付有価証券

「投資有価証券」の一部を株券等貸借取引契約により貸出しています。当該貸付有価証券の(中間)連結貸借対照表価額は次の通りです。

	(前中間連結会計期間末)	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
投資有価証券	336 百万円	142 百万円	193 百万円

5. 預り担保金

子会社株式の一部について株券等寄託取引契約により寄託を行っており、その担保を次の通り受け入れています。

	(前中間連結会計期間末)	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
預り担保金	150,000 百万円	130,000 百万円	150,000 百万円

なお、当該契約に基づく一定率の寄託料等として前中間連結会計期間 1,369 百万円、当中間連結会計期間 1,786 百万円、前連結会計年度 3,539 百万円を負担しており、営業外費用の「その他」に含めて表示しています。

6. 前受収益

B Bテクノロジー(株)(現ソフトバンク B B(株))は、平成 17 年 12 月にモデムレンタル事業を売却し、これに伴い差益が発生しました。この差益については前受収益として負債計上し、売却した事業の収益源であるモデムの経済的耐用年数(5年間)にわたって均等に利益認識を行う方針であり、前中間連結会計期間 2,155 百万円、当中間連結会計期間 2,155 百万円、前連結会計年度 4,311 百万円を売上高として計上しています。

また同社は、B Bモデムレンタル(有)と締結した業務委託契約により、モデムレンタル事業売却時に将来のモデムレンタル事業収益に係るロイヤルティを受領しました。このロイヤルティについても前受収益として負債計上し、今後の ADSL 事業の課金者数等の動向に準じて利益認識を行う方針であり、前中間連結会計期間 4,821 百万円、当中間連結会計期間 4,800 百万円、前連結会計年度 9,721 百万円をロイヤルティ手数料として売上高に計上しています。当該前受収益の期末残高は次の通りです。

	(前中間連結会計期間末)	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
流動負債その他(前受収益)	14,853 百万円	15,230 百万円	15,025 百万円
長期前受収益	33,865 百万円	18,991 百万円	26,392 百万円

なお、当該業務委託契約には、ソフトバンク B B(株)に係る一定の財務指標等の基準を下回った場合に上記前受収益のうち業務委託契約に係る部分の払戻しが必要となる条項が定められています。

	(前中間連結会計期間末)	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
7. 貸出コミットメント契約(未実行残高)	15,196 百万円	13,910 百万円	7,708 百万円

8. 期末日満期手形の処理

期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しています。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末日残高に含まれています。

	(前中間連結会計期間末)	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
受取手形	41 百万円	356 百万円	173 百万円

9. 財務制限条項(当中間連結会計期間末)

当社グループの有利子負債には財務制限条項があり、当社グループはこの財務制限条項に従っています。主な財務制限条項は次の通りですが、これらに抵触した場合には当該有利子負債の一括返済を求められる可能性があります。(複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しています)

- (1) 当社の各四半期末における純資産の額は、次の①および②のいずれか大きい方を下回ってはならない。
 - ① 最近事業年度末における当社の純資産の額の 75%
 - ② 平成 17 年 3 月 31 日現在における当社の純資産の額の 60%
- (2) ソフトバンク B B(株)およびソフトバンクテレコム(株)の事業年度末および中間会計期間末における貸借対照表において債務超過とならないこと。また、B Bモバイル(株)の連結会計年度末および中間連結会計期間末における連結貸借対照表において債務超過とならないこと。
- (3) 次の対象会社(以下「対象会社」という)は、後述の例外規定を除いて、2013 年満期ユーロ建普通社債の払込日である平成 18 年 10 月 12 日以降、原則として対象会社以外からの債務負担行為(注)および優先株式発行ができません。

(対象会社)

- (a) 当社
- (b) ソフトバンク B B(株)
- (c) ソフトバンクテレコム(株)
- (d) ソフトバンクモバイル(株)
- (e) モバイルテック(株)
- (f) B Bモバイル(株)
- (g) (株)テレコム・エクスプレス
- (h) (株)ジャパン・システム・ソリューション
- (i) S B B M(株)

(例外規定)

主な例外規定は次の通りです。

- イ 当社のコミットメントラインに基づく借り入れなどは、借り入れ枠 2,000 億円まで許容される。
- ロ ボーダフォン(株)(現ソフトバンクモバイル(株))買収に係る借り入れ(その借り換えを含む)は、元本総額 1 兆 4,500 億円まで許容される。
- ハ 対象会社のうち移動体通信事業セグメントに属する会社((d), (f), (g), (h))の設備投資に関する債務負担行為(注)は、元本総額 4,000 億円まで許容される。
- ニ ソフトバンクテレコム(株)の借り入れなどは、元本総額 1,750 億円まで許容される。
- ホ 対象会社の平成 18 年 10 月 12 日(本社債の払込日)現在の債務についての借り換えなどは、同債務と同額の元本総額まで許容される。
- ヘ ①対象会社のリースおよび②対象会社以外の当社子会社がリースを調達する場合に当社がリース会社に対して行う保証などは、①②を合計して元本総額 4,000 億円まで許容される。
- ト 当社の行うヤフー(株)株式を用いた寄託取引は、原則 2,000 億円まで許容される。
- チ イヘト以外に、本社債と同順位の債務負担行為(注)は、1,500 億円まで許容される。

(注) 債務負担行為には、新規借り入れ、リースなどが含まれます。

- (4) ソフトバンクモバイル(株)は、WBS ファンディング(注 1)から金銭の信託を受けた特定金外信託受託者たるみずほ信託銀行(株)(貸主)からローンの借り入れ(以下「SBM ローン」)を実行しました。当該 SBM ローンの契約上、ソフトバンクモバイル(株)は、原則として事業経営における一定の自由度が許容されています。ただし、同契約に定める財務に係る一定のパフォーマンス基準(累積負債償還額、修正 EBITDA(注 2)、レバレッジ・レシオ(注 3))や事業に係る一定のパフォーマンス基準(契約者数)を下回った場合、その重要性や期間に応じて、ソフトバンクモバイル(株)の事業に対する貸主の影響力が強まり、設備投資の支出制限、新規サービス展開についての事前承認、過半数の取締役選任、さらにはソフトバンクモバイル(株)株式を含む担保提供資産に対する担保権行使などの可能性があります。なお、平成 19 年 9 月 30 日現在、当該財務制限条項には抵触していません。

(注) 1 WBS ファンディング

WBS(Whole Business Securitization: 事業証券化)スキームにおいて資金の出し手である国内外金融機関から調達した資金総額 1 兆 4,419 億円を、特定金外信託受託者を通じてソフトバンクモバイル(株)に対する SBM ローンに充てることを目的とする SPC(特定目的会社)。なおソフトバンクモバイル(株)は、WBS ファンディングが調達した総額 1 兆 4,419 億円から金利ヘッジコストや金利リザーブなどを差し引いた 1 兆 3,660 億円を特定金外信託受託者たるみずほ信託銀行(株)から借り入れました。

(注) 2 修正 EBITDA

EBITDA(Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation and Amortization)に、営業経費に計上される支払リース料を減価償却費と同様に調整した額です。

(注) 3 レバレッジ・レシオ

負債残高÷修正 EBITDA

なお負債残高には、設備ファイナンス、当社グループおよび Vodafone Overseas Finance Limited からの劣後ローン、既存社債を含みません。

- (5) ソフトバンクテレコム(株)の各中間連結会計期末および各連結会計年度末における連結貸借対照表の純資産の額は、次の①および②のいずれか大きい方を下回ってはならない。
- ① 最近連結会計年度末のソフトバンクテレコム(株)の連結貸借対照表における純資産の額の 75%
 - ② 平成 17 年 3 月 31 日現在の旧ソフトバンクテレコム(株)の連結貸借対照表における純資産の額の 60%

(中間連結損益計算書関係)
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
販売手数料	125,794 百万円	144,058 百万円	260,478 百万円
販売促進費	60,550 百万円	83,243 百万円	145,382 百万円
給与および賞与	44,300 百万円	51,425 百万円	94,723 百万円
貸倒引当金繰入額	2,502 百万円	15,138 百万円	16,614 百万円

2. 米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価益

米国における一部の子会社は、AICPA Audit and Accounting Guide “Investment Companies” (米国公認会計士協会 監査及び会計に関するガイド「投資会社」(以下、「ガイド」)) に定める投資会社に該当するため、ガイドを適用しています。

「米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価益」は、ガイドに基づき、投資有価証券の公正価値の純増加額を計上したものです。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末(千株)	増加(千株)	減少(千株)	当中間連結会計期間末(千株)
普通株式	1,055,231	92	—	1,055,323

(注)増加は新株予約権の行使によるものです。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末(千株)	増加(千株)	減少(千株)	当中間連結会計期間末(千株)
普通株式	149	3	—	153

(注)増加は単位未満株式の買取によるものです。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当中間連結会計期間末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	平成 16 年新株予約権	普通株式	24,000	—	—	24,000	3,150
連結子会社	—	—	—	—	—	—	4
合計		—	—	—	—	—	3,154

(注)上記の新株予約権は全て権利行使可能なものです。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 23 日 定時株主総会	普通株式	2,637	2円50銭	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 23 日

当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末(千株)	増加(千株)	減少(千株)	当中間連結会計期間末(千株)
普通株式	1,055,862	24,655	—	1,080,518

(注)増加は新株予約権および新株引受権の行使によるものです。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末(千株)	増加(千株)	減少(千株)	当中間連結会計期間末(千株)
普通株式	158	3	—	161

(注)増加は単位未満株式の買取によるものです。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区 分	新株予約権の内訳	目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当中間連結会計期間末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	平成 16 年新株予約権	普通株式	24,000	—	24,000	—	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	66
合 計	—	—	—	—	—	—	66

(注)減少は新株予約権の行使によるものです。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 22 日 定時株主総会	普通株式	2,639	2円50銭	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 25 日

5. 米国子会社の新会計基準適用による利益剰余金の減少高

「Accounting for Uncertainty in Income Taxes(法人税等における不確実性に関する会計処理)」(米国財務会計基準審議会解釈指針第 48 号)が平成 18 年 12 月 16 日以降開始する事業年度から適用されることとなったため、当中間連結会計期間より米国子会社において同解釈指針を適用しています。

同解釈指針に基づき、米国子会社が期首の利益剰余金の調整項目とした累積的影響額を当中間連結会計期間中の利益剰余金の減少高として計上しています。

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末(千株)	増加(千株)	減少(千株)	当連結会計年度末(千株)
普通株式	1,055,231	631	—	1,055,862

(注)増加は新株予約権および新株引受権の行使によるものです。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末(千株)	増加(千株)	減少(千株)	当連結会計年度末(千株)
普通株式	149	9	—	158

(注)増加は単位未満株式の買取によるものです。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区 分	新株予約権の内訳	目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (千株)				当連結会計年度末残高 (百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成 16 年新株予約権	普通株式	24,000	—	—	24,000	3,150
連結子会社	—		—				30
合 計			—				3,180

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 23 日 定時株主総会	普通株式	2,637	2円 50 銭	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 23 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 22 日 定時株主総会	普通株式	2,639	利益剰余金	2円 50 銭	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 25 日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)
1. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と(中間)連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	(前中間連結会計期間)		(当中間連結会計期間)		(前連結会計年度)	
「現金及び預金」勘定	273,166	百万円	472,738	百万円	377,666	百万円
「有価証券」勘定	7,792	百万円	9,261	百万円	8,588	百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金	△ 2,379	百万円	△ 21,839	百万円	△ 1,989	百万円
株式および償還期間が3カ月を超える債券等	△ 6,006	百万円	△ 7,387	百万円	△ 6,744	百万円
現金及び現金同等物	272,572	百万円	452,771	百万円	377,520	百万円

2. 有形無形固定資産等の取得による支出の範囲

「有形無形固定資産等の取得による支出」は、有形固定資産、無形固定資産（のれんを除く）および長期前払費用の取得による支出です。

3. 所有権移転ファイナンス・リースに関するキャッシュ・フローの表示

ソフトバンクモバイル(株)は、所有権移転ファイナンス・リースによる通信設備等の取得について、設備の性質上、同社による購入、組立、設置、検収の後にリース会社へセール・アンド・リースバックを行い、あらためてリース資産として認識しています。

この過程で、設備購入による支出と売却による収入のキャッシュ・フローが生じますが、それぞれ「有形無形固定資産等の取得による支出」および「新規取得設備のリース化による収入」に含めて表示しています。

(セグメント情報)
1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

(単位: 百万円未満切捨)

セグメント 項目	移動体 通信事業	ブロードバンド ・インフラ事業	固 定 通信事業	インターネット・ カルチャー事業	イーコマース 事 業	そ の 他 の 事 業	計	消 去 ま た は 全 社	連 結
売 上 高									
(1) 外部顧客に対する 売 上 高	581,884	127,473	166,234	89,679	117,080	37,821	1,120,173	—	1,120,173
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,575	1,577	15,715	1,640	7,099	6,253	34,861	(34,861)	—
計	584,459	129,050	181,950	91,319	124,180	44,075	1,155,035	(34,861)	1,120,173
営 業 費 用	527,824	117,382	181,654	46,976	121,319	44,244	1,039,401	(31,780)	1,007,621
営業利益 (△損失)	56,635	11,668	295	44,343	2,860	△ 169	115,633	(3,081)	112,552

当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

(単位: 百万円未満切捨)

セグメント 項目	移動体 通信事業	ブロードバンド ・インフラ事業	固 定 通信事業	インターネット・ カルチャー事業	イーコマース 事 業	そ の 他 の 事 業	計	消 去 ま た は 全 社	連 結
売 上 高									
(1) 外部顧客に対する 売 上 高	808,914	126,750	157,874	108,862	118,511	43,831	1,364,745	—	1,364,745
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,595	3,068	23,598	1,557	6,962	7,947	48,729	(48,729)	—
計	814,509	129,819	181,473	110,419	125,473	51,779	1,413,474	(48,729)	1,364,745
営 業 費 用	720,289	110,832	181,123	55,504	123,372	52,429	1,243,553	(46,555)	1,196,998
営業利益 (△損失)	94,219	18,986	349	54,915	2,100	△ 650	169,920	(2,173)	167,746

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円未満切捨)

セグメント 項目	移動体 通信事業	ブロードバンド ・インフラ事業	固 定 通信事業	インターネット・ カルチャー事業	イーコマース 事 業	そ の 他 の 事 業	計	消 去 ま た は 全 社	連 結
売 上 高									
(1) 外部顧客に対する 売 上 高	1,430,821	258,824	332,136	191,509	256,923	74,003	2,544,219	—	2,544,219
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,218	5,402	41,993	2,702	14,647	16,781	92,746	(92,746)	—
計	1,442,040	264,227	374,129	194,212	271,570	90,785	2,636,966	(92,746)	2,544,219
営 業 費 用	1,286,296	237,418	377,095	97,667	264,889	95,515	2,358,883	(85,729)	2,273,153
営業利益 (△損失)	155,743	26,809	△ 2,965	96,544	6,680	△ 4,730	278,082	(7,017)	271,065

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している事業内容、サービスの種類および販売方法等の類似性による区分によっています。
2. 各セグメントの主な事業の内容については、16 ページ「2. 企業集団の状況」に記載しています。
3. 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間 2,826 百万円、当中間連結会計期間 2,802 百万円、前連結会計年度 8,481 百万円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用等です。
4. 前連結会計年度に新設した移動体通信事業には、ソフトバンクモバイル(株)およびその子会社の売上高、営業費用を平成 18 年 5 月より反映しています。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

(単位: 百万円未満切捨)

項目 \ セグメント	日 本	北 米	そ の 他	計	消 去 ま た は 全 社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する 売 上 高	1,115,017	668	4,487	1,120,173	—	1,120,173
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	262	—	62	325	(325)	—
計	1,115,280	668	4,550	1,120,499	(325)	1,120,173
営業費用	998,253	1,170	4,848	1,004,272	3,348	1,007,621
営業利益 (△損失)	117,026	△ 501	△ 298	116,226	(3,674)	112,552

当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

(単位: 百万円未満切捨)

項目 \ セグメント	日 本	北 米	そ の 他	計	消 去 ま た は 全 社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する 売 上 高	1,356,729	763	7,251	1,364,745	—	1,364,745
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	300	—	149	449	(449)	—
計	1,357,029	763	7,401	1,365,195	(449)	1,364,745
営業費用	1,185,954	1,172	7,628	1,194,754	2,243	1,196,998
営業利益 (△損失)	171,075	△ 408	△ 227	170,440	(2,693)	167,746

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円未満切捨)

項目 \ セグメント	日 本	北 米	そ の 他	計	消 去 ま た は 全 社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する 売 上 高	2,532,359	1,861	9,997	2,544,219	—	2,544,219
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,979	—	266	3,245	(3,245)	—
計	2,535,339	1,861	10,264	2,547,465	(3,245)	2,544,219
営業費用	2,254,378	2,793	11,065	2,268,236	4,916	2,273,153
営業利益 (△損失)	280,960	△ 931	△ 801	279,228	(8,162)	271,065

(注) 1. 国または地域の区分の方法、および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法・・・地理的近接度による

(2) 各区分に属する主な国または地域・・・北 米 : 米国、カナダ

その他 : 欧州、韓国、中国、シンガポール等

2. 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間 2,826 百万円、当中間連結会計期間 2,802 百万円、前連結会計年度 8,481 百万円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用等です。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)、当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日) および前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日) における海外売上高の合計が連結売上高の 10%未満であるため、記載を省略しています。

(リース取引関係)
(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(借主側) (前中間連結会計期間) (当中間連結会計期間) (前連結会計年度)

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および(中間)期末残高相当額

・通信機械設備および通信線路設備			
取得価額相当額	212,080 百万円	181,016 百万円	185,251 百万円
減価償却累計額相当額	81,206 百万円	64,498 百万円	60,294 百万円
減損損失累計額相当額	21,703 百万円	21,703 百万円	21,703 百万円
(中間)期末残高相当額	109,170 百万円	94,814 百万円	103,252 百万円
・建物及び構築物			
取得価額相当額	48,237 百万円	48,237 百万円	48,237 百万円
減価償却累計額相当額	4,804 百万円	7,451 百万円	6,127 百万円
減損損失累計額相当額	— 百万円	— 百万円	— 百万円
(中間)期末残高相当額	43,432 百万円	40,786 百万円	42,109 百万円
・有形固定資産(その他)			
取得価額相当額	19,998 百万円	18,364 百万円	20,187 百万円
減価償却累計額相当額	4,996 百万円	5,526 百万円	6,168 百万円
減損損失累計額相当額	1,656 百万円	1,284 百万円	1,388 百万円
(中間)期末残高相当額	13,346 百万円	11,554 百万円	12,630 百万円
・無形固定資産			
取得価額相当額	10,682 百万円	10,215 百万円	10,124 百万円
減価償却累計額相当額	1,755 百万円	2,685 百万円	2,254 百万円
減損損失累計額相当額	287 百万円	208 百万円	234 百万円
(中間)期末残高相当額	8,639 百万円	7,321 百万円	7,635 百万円
・合計			
取得価額相当額	290,999 百万円	257,833 百万円	263,800 百万円
減価償却累計額相当額	92,763 百万円	80,160 百万円	74,846 百万円
減損損失累計額相当額	23,647 百万円	23,196 百万円	23,326 百万円
(中間)期末残高相当額	174,588 百万円	154,476 百万円	165,628 百万円

② 未経過リース料(中間)期末残高相当額

1 年以内	34,319 百万円	32,621 百万円	33,088 百万円
1 年以上	171,834 百万円	154,660 百万円	165,966 百万円
合計	206,153 百万円	187,282 百万円	199,055 百万円
リース資産減損勘定の残高	20,673 百万円	15,704 百万円	18,170 百万円

③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および支払利息相当額

支払リース料	26,125 百万円	22,299 百万円	52,875 百万円
リース資産減損勘定の取崩額	2,753 百万円	2,465 百万円	5,256 百万円
減価償却費相当額	20,255 百万円	18,182 百万円	41,529 百万円
支払利息相当額	7,075 百万円	5,678 百万円	14,086 百万円

④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法

- ・減価償却費相当額の算定方法：リース期間を耐用年数とした定額法によっています。
 なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものについては当該残価保証額とし、それ以外のものは零としています。
- ・利息相当額の算定方法：リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

契約期間と支払期間が異なるリース契約に基づき発生した前払リース料について、前中間連結会計期間末 4,572 百万円、当中間連結会計期間末 11,221 百万円、前連結会計年度末 7,848 百万円を、それぞれ連結貸借対照表の投資その他の資産の「その他」に計上しています。

(貸主側) (前中間連結会計期間) (当中間連結会計期間) (前連結会計年度)

① リース物件の取得価額、減価償却累計額および(中間)期末残高

・有形固定資産(その他)			
取得価額	115 百万円	— 百万円	— 百万円
減価償却累計額	109 百万円	— 百万円	— 百万円
(中間)期末残高	6 百万円	— 百万円	— 百万円

② 未経過リース料(中間)期末残高相当額

1 年以内	6 百万円	— 百万円	— 百万円
1 年を超	— 百万円	— 百万円	— 百万円
合計	6 百万円	— 百万円	— 百万円

③ 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額

受取リース料	23 百万円	— 百万円	29 百万円
減価償却費	22 百万円	— 百万円	29 百万円
受取利息相当額	0 百万円	— 百万円	0 百万円

- ④ 利息相当額の算定方法：リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の取得価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

(2) オペレーティング・リース取引に係る注記

(借主側) (前中間連結会計期間) (当中間連結会計期間) (前連結会計年度)

未経過リース料

1 年以内	12,776 百万円	4,651 百万円	9,898 百万円
1 年を超	6,887 百万円	3,803 百万円	4,386 百万円
合計	19,663 百万円	8,455 百万円	14,284 百万円

(貸主側) (前中間連結会計期間) (当中間連結会計期間) (前連結会計年度)

未経過リース料

1 年以内	1,836 百万円	1,481 百万円	1,258 百万円
1 年を超	2,897 百万円	2,253 百万円	1,700 百万円
合計	4,734 百万円	3,735 百万円	2,958 百万円

(有価証券関係)
1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円未満切捨)

区 分	前中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日現在)			当中間連結会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日現在)			前連結会計年度末 (平成 19 年 3 月 31 日現在)		
	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表 計上 額	差 額
① 株 式	35,449	187,859	152,410	32,138	182,359	150,221	40,068	231,789	191,721
② そ の 他	146	146	—	1,340	1,349	9	1,100	1,100	0
合 計	35,596	188,006	152,410	33,479	183,709	150,230	41,168	232,890	191,721

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円未満切捨)

内 容 ・ 区 分	前中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日現在)	当中間連結会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日現在)	前連結会計年度末 (平成 19 年 3 月 31 日現在)
	中間連結貸借対照表 計上 額	中間連結貸借対照表 計上 額	連結貸借対照表 計上 額
① 満期保有目的の債券			
非上場外国債券	—	700	—
非上場債券	772	368	170
② その他有価証券			
非上場株式	112,170	107,551	141,790
マネー・マネージメント・ファンド	5,694	5,857	6,053
投資事業有限責任組合および それに類する組合への出資	5,149	5,633	5,802
非上場外国債券	—	1,114	148
指定金銭信託	1,000	1,000	1,000
優先出資証券	2,000	—	2,000
その他	627	1,300	618
合 計	127,415	123,525	157,583

3. 米国子会社において投資会社の会計に基づき公正価値により評価している有価証券

米国における一部の子会社は、AICPA Audit and Accounting Guide “Investment Companies” (米国公認会計士協会 監査及び会計に関するガイド「投資会社」(以下、「ガイド」)) に定める投資会社に該当するため、ガイドを適用しています。ガイドに基づき公正価値により評価した有価証券について、当中間連結貸借対照表計上額および当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額は次の通りです。

当中間連結会計期間 (平成 19 年 9 月 30 日)

中間連結貸借対照表計上額	44,830 百万円
中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額 (米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価益)	14,126 百万円

当該有価証券は、前連結会計年度において、非上場株式であるため「2. 時価評価されていない主な有価証券 ② その他有価証券 非上場株式」に含めて注記していましたが、当中間連結会計期間においては金額に重要性が増したことから、当該有価証券が公正価値により評価されていることを明瞭に示すため、上表に含めず「3. 米国子会社において投資会社の会計に基づき公正価値により評価している有価証券」として区分して注記しています。

(参考) 上表の「2. 時価評価されていない主な有価証券 ② その他有価証券 非上場株式」に含まれる当該有価証券に係る(中間)連結貸借対照表計上額および期間損益に含まれた評価差額

前中間連結会計期間 (平成 18 年 9 月 30 日)

中間連結貸借対照表計上額	5,345 百万円
中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額	— 百万円

前連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)

連結貸借対照表計上額	33,256 百万円
連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価益)	4,935 百万円

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

1. 通貨関連

(単位：百万円未満切捨)

種 類	前中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日現在)			当中間連結会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日現在)			前連結会計年度末 (平成 19 年 3 月 31 日現在)			
	契約額等 うち1年超	時 価	評価損益	契約額等 うち1年超	時 価	評価損益	契約額等 うち1年超	時 価	評価損益	
市場取引以外の取引 オプション ・ 買 建 円プット米ドルコール (為替予約への変更 条項付)	5,873	—	63	5,900	—	△29	5,900	—	△41	△41
先物外国為替予約 ・ 受取米ドル 支払日本円	68,753	—	70,255	70,936	—	70,963	70,890	—	70,866	△23
・ 受取ユーロ 支払日本円	—	—	—	9,045	—	9,629	9,045	—	9,130	85
・ 受取日本円 支払英債券	50,662	—	54,978	—	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	△2,750	—	—	580	—	—	—	20

(注) 1. 時価については、取引金融機関より提示されたものによっています。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。

2. 金利関連

記載すべき事項はありません。

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。

3. 株式関連

記載すべき事項はありません。

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。

(1 株当たり情報)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1 株当たり純資産額	236.14 円	327.15 円	268.02 円
1 株当たり中間(当期)純利益	13.68 円	43.99 円	27.31 円
潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	12.84 円	41.43 円	26.62 円

(注) 1 株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
損益計算書上の中間(当期)純利益 [百万円]	14,439	46,462	28,815
普通株式に係る中間(当期)純利益 [百万円]	14,439	46,462	28,815
普通株主に帰属しない金額 [百万円]	—	—	—
普通株式の期中平均株式数 [株]	1,055,140,098	1,056,162,870	1,055,264,814
潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた中間(当期)純利益調整額 [百万円]	191	757	1,520
潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数 [株]	84,168,845	83,658,516	84,391,085
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	(新株予約権) 平成 17 年 6 月 22 日 定時株主総会特別決議	(新株予約権) 平成 17 年 6 月 22 日 定時株主総会特別決議	(新株予約権) 平成 17 年 6 月 22 日 定時株主総会特別決議

(開示の省略)

ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

区 分	前中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 19 年 3 月 31 日)		対前事業 年度比
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増 減
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金	92,091		101,078		85,180		15,898
売掛金	—		3,335		—		3,335
有価証券	1,144		1,144		1,144		0
繰延税金資産	19,444		—		—		—
短期貸付金	39,145		16,873		31,930		△ 15,057
その他の流動資産合計	73,424		3,067		3,601		△ 534
	225,248	16.5	125,498	9.2	121,855	9.0	3,642
固定資産							
有形固定資産	9,632	0.7	9,313	0.7	9,392	0.7	△ 79
無形固定資産	402	0.0	423	0.0	350	0.0	72
投資その他の資産							
投資有価証券	8,310		9,340		11,069		△ 1,729
関係会社株式	960,316		951,107		944,844		6,263
関係会社社債	684		684		684		—
その他の関係会社有価証券	57,926		61,666		60,601		1,064
関係会社長期貸付金	74,621		186,270		179,352		6,917
繰延税金資産	13,261		—		—		—
その他の投資その他の資産合計	16,409		20,076		16,798		3,277
貸倒引当金	△ 18		△ 18		△ 18		—
投資その他の資産合計	1,131,510	82.8	1,229,125	89.9	1,213,332	90.1	15,792
固定資産合計	1,141,545	83.5	1,238,861	90.6	1,223,076	90.8	15,785
繰延資産							
株式交付費	65		205		43		161
社債発行費	267		2,179		2,043		135
繰延資産合計	333	0.0	2,384	0.2	2,086	0.2	297
資産合計	1,367,127	100.0	1,366,744	100.0	1,347,019	100.0	19,725

(単位：百万円未満切捨)

区 分	前中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 19 年 3 月 31 日)		対前事業 年度比
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増 減
(負債の部)							
流動負債							
短期借入金	300,900		201,545		248,500		△ 46,955
一年内返済予定の長期借入金	16,179		61,000		23,957		37,043
コマーシャルペーパー	10,000		—		5,000		△ 5,000
一年内償還予定の社債	94,167		52,500		43,900		8,600
未払法人税等	102		122		158		△ 36
預り担保金	150,000		130,000		150,000		△ 20,000
賞与引当金	85		162		113		49
その他の	19,817		6,941		6,214		726
流動負債合計	591,252	43.3	452,271	33.1	477,843	35.5	△ 25,571
固定負債							
社債	131,140		238,202		180,059		58,142
新株予約権付社債	150,000		150,000		150,000		—
長期借入金	130,985		99,878		148,668		△ 48,790
繰延税金負債	—		2,741		2,529		212
その他の	8,161		14,663		15,107		△ 443
固定負債合計	420,286	30.7	505,486	37.0	496,365	36.8	9,120
負債合計	1,011,539	74.0	957,757	70.1	974,208	72.3	△ 16,451
(純資産の部)							
株主資本							
資本金	162,983	11.9	187,315	13.7	163,309	12.1	24,005
新株式申込証拠金	—	—	—	—	1	0.0	△ 1
資本剰余金							
資本準備金	177,014	12.9	201,303	14.7	177,340	13.2	23,963
資本剰余金合計	177,014	12.9	201,303	14.7	177,340	13.2	23,963
利益剰余金							
利益準備金	1,414	0.1	1,414	0.1	1,414	0.1	—
その他利益剰余金							
繰越利益剰余金	9,181	0.7	15,671	1.1	23,489	1.7	△ 7,818
利益剰余金合計	10,595	0.8	17,085	1.2	24,903	1.8	△ 7,818
自己株式	△ 179	△0.0	△ 201	△0.0	△ 193	△0.0	△ 7
株主資本合計	350,414	25.6	405,503	29.6	365,361	27.1	40,141
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金	2,023	0.2	3,483	0.3	4,298	0.3	△ 814
評価・換算差額等合計	2,023	0.2	3,483	0.3	4,298	0.3	△ 814
新株予約権	3,150	0.2	—	—	3,150	0.3	△ 3,150
純資産合計	355,587	26.0	408,986	29.9	372,810	27.7	36,176
負債純資産合計	1,367,127	100.0	1,366,744	100.0	1,347,019	100.0	19,725

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

区 分	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		対 前 中 間 会 計 期 間 比	前事業年度の要約損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)		増 減	金 額
売 上 高	—	—	6,328	100.0	6,328	—	—
売 上 原 価	—	—	—	—	—	—	—
売 上 総 利 益	—	—	6,328	100.0	6,328	—	—
販売費及び一般管理費	2,826	—	2,802	44.3	△ 24	8,481	—
営業利益 (△損失)	△ 2,826	—	3,525	55.7	6,352	△ 8,481	—
営業外収益	(8,468)	(—)	(10,330)	(163.2)	(1,862)	(13,342)	(—)
受取利息	4,056	—	4,423	—	366	8,405	—
受取配当金	2,132	—	2,611	—	479	2,132	—
為替差益	—	—	2,523	—	2,523	—	—
その他	2,279	—	772	—	△ 1,507	2,805	—
営業外費用	(19,457)	(—)	(18,372)	(290.3)	(△ 1,085)	(35,628)	(—)
支払利息	6,016	—	6,044	—	27	12,785	—
社債利息	5,843	—	7,057	—	1,213	11,632	—
為替差損	1,618	—	—	—	△ 1,618	562	—
その他	5,979	—	5,270	—	△ 708	10,647	—
経常利益 (△損失)	△ 13,815	—	△ 4,515	△71.4	9,299	△ 30,766	—
特別利益	(101)	(—)	(889)	(14.1)	(787)	(70,399)	(—)
関係会社株式売却益	—	—	889	—	889	69,775	—
社債買入消却益	100	—	—	—	△ 100	100	—
その他	1	—	—	—	△ 1	523	—
特別損失	(9,681)	(—)	(1,550)	(24.5)	(△ 8,131)	(14,622)	(—)
関係会社株式評価損	2,294	—	970	—	△ 1,324	3,769	—
社債買入消却損	7,386	—	—	—	△ 7,386	7,386	—
その他	—	—	579	—	579	3,466	—
税引前中間(当期)純利益(△損失)	△ 23,395	—	△ 5,176	△81.8	18,219	25,009	—
法人税、住民税及び事業税	2	—	2	0.0	—	5	—
法人税等調整額	△ 5,784	—	—	—	5,784	28,310	—
中間(当期)純利益(△損失)	△ 17,614	—	△ 5,179	△81.8	12,435	△ 3,305	—

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位：百万円未満切捨)

	株主資本								評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	資本金	新株式 申込 証拠金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計			
			資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			その他 有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日残高	162,916	5	176,947	1,414	29,432	30,847	△ 169	370,546	735	3,150	374,432
中間会計期間中の変動額											
新株の発行(注1)	67	△ 5	67	—	—	—	—	128	—	—	128
剰余金の配当(注2)	—	—	—	—	△ 2,637	△ 2,637	—	△ 2,637	—	—	△ 2,637
中間純損失	—	—	—	—	△ 17,614	△ 17,614	—	△ 17,614	—	—	△ 17,614
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△ 9	△ 9	—	—	△ 9
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	1,288	—	1,288
中間会計期間中の変動額合計	67	△ 5	67	—	△ 20,251	△ 20,251	△ 9	△ 20,132	1,288	—	△ 18,844
平成18年9月30日残高	162,983	—	177,014	1,414	9,181	10,595	△ 179	350,414	2,023	3,150	355,587

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位：百万円未満切捨)

	株主資本								評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	資本金	新株式 申込 証拠金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計			
			資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			その他 有価証券 評価差額金		
平成19年3月31日残高	163,309	1	177,340	1,414	23,489	24,903	△ 193	365,361	4,298	3,150	372,810
中間会計期間中の変動額											
新株の発行(注1)	24,005	△ 1	23,963	—	—	—	—	47,967	—	—	47,967
剰余金の配当	—	—	—	—	△ 2,639	△ 2,639	—	△ 2,639	—	—	△ 2,639
中間純損失	—	—	—	—	△ 5,179	△ 5,179	—	△ 5,179	—	—	△ 5,179
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△ 7	△ 7	—	—	△ 7
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 814	△ 3,150	△ 3,964
中間会計期間中の変動額合計	24,005	△ 1	23,963	—	△ 7,818	△ 7,818	△ 7	40,141	△ 814	△ 3,150	36,176
平成19年9月30日残高	187,315	—	201,303	1,414	15,671	17,085	△ 201	405,503	3,483	—	408,986

(3) 中間株主資本等変動計算書(続き)

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円未満切捨)

	株主資本								評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	資本金	新株式 申込 証拠金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計			
			資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金	繰越利益 剰余金			利益剰余金 合計		
平成18年3月31日残高	162,916	5	176,947	1,414	29,432	30,847	△ 169	370,546	735	3,150	374,432
事業年度中の変動額											
新株の発行(注1)	393	△ 5	393	—	—	—	—	780	—	—	780
新株式申込証拠金の払込	—	1	—	—	—	—	—	1	—	—	1
剰余金の配当(注2)	—	—	—	—	△ 2,637	△ 2,637	—	△ 2,637	—	—	△ 2,637
当期純損失	—	—	—	—	△ 3,305	△ 3,305	—	△ 3,305	—	—	△ 3,305
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△ 23	△ 23	—	—	△ 23
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	3,562	—	3,562
事業年度中の変動額合計	393	△ 3	393	—	△ 5,943	△ 5,943	△ 23	△ 5,184	3,562	—	△ 1,622
平成19年3月31日残高	163,309	1	177,340	1,414	23,489	24,903	△ 193	365,361	4,298	3,150	372,810

- (注) 1. 新株の発行は、新株予約権および新株引受権の行使に伴うものです。
2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

(4) 追加情報

売上高の計上

当社は、当社グループの純粋持ち株会社として、従来より商号、商標および標章の維持・管理等を通じ、当社グループの企業価値の維持、向上に努めてきましたが、平成 18 年 10 月に主要な子会社であるボーダフォン(株)および日本テレコム(株)がそれぞれソフトバンクモバイル(株)およびソフトバンクテレコム(株)に商号変更し「ソフトバンク」ブランドを使用し始めたことを契機に、従来無償であったブランド使用の対価を平成 19 年 4 月より有償化し、「ソフトバンク」ブランドを使用している子会社から徴収することとしました。当社は、当該ブランド使用料を「売上高」として計上しています。

なお、ソフトバンクモバイル(株)の有利子負債に関連して、ブランド使用料の支払いに対し一定の制限があるため、同社に対するブランド使用料のうち一年以内に支払われない部分については、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しています。

(5) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

	(前中間会計期間末)	(当中間会計期間末)	(前事業年度末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	636 百万円	1,263 百万円	945 百万円

2. 消費税等の取扱い

仮払消費税等および仮受消費税等は、いずれの会計期間においても相殺の上、流動資産の「その他」または流動負債の「その他」に含めて表示しています。

	(前中間会計期間末)	(当中間会計期間末)	(前事業年度末)
3. 貸出コミットメント契約 (未実行残高)	254,340 百万円	1,115,962 百万円	1,191,958 百万円

(注) ソフトバンクモバイル(株)株式を 100%保有する B B モバイル(株)に対する当中間会計期間末 989,340 百万円、前事業年度末 989,470 百万円の未実行残高が含まれています。

4. 預り担保金

関係会社株式のうち、前中間会計期間末 1,296 百万円、当中間会計期間末 1,141 百万円、前事業年度末 1,315 百万円については株券等寄託取引契約により寄託を行っており、その担保を次の通り受け入れています。

	(前中間会計期間末)	(当中間会計期間末)	(前事業年度末)
預り担保金	150,000 百万円	130,000 百万円	150,000 百万円

なお、当該契約に基づく一定率の寄託料等として前中間会計期間 1,369 百万円、当中間会計期間 1,786 百万円、前事業年度 3,539 百万円を負担しており、営業外費用の「その他」に含めて表示しています。

5. 保証債務等 (当中間会計期間末)

被保証者 (被保証債務の内容)	保証金額	
[保証債務]		
ソフトバンクテレコム(株) (借入金)	63,600	百万円
福岡ソフトバンクホークスマーケティング(株) (リース取引)	44,888	百万円
福岡ソフトバンクホークスマーケティング(株) (借入金)	3,000	百万円
Phoenix JT Limited (社債)	32,400	百万円
SOFTBANK Broadband Investments (借入金)	9,841	百万円 (85,262 千米ドル)
ソフトバンク B B(株) (信託取引)	6,354	百万円
株福岡リアルエステート (借入金)	250	百万円 (注)
計	160,334	百万円
(注) 当社ほか 1 社との連帯保証であり、保証人間の契約に基づく当社負担額は 166 百万円です。		
[経営指導念書等]		
ソフトバンク B B(株) (リース取引)	17,480	百万円
計	17,480	百万円
合計	177,815	百万円

6. 財務制限条項 (当中間会計期間末)

当社の有利子負債には財務制限条項があり、当社はこの財務制限条項に従っています。主な財務制限条項は次の通りですが、これらに抵触した場合には当該有利子負債の一括返済を求められる可能性があります。(複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しています。)

- (1) 当社の各四半期末における純資産の額は、次の①および②のいずれか大きい方を下回ってはならない。
 - ① 最近事業年度末における当社の純資産の額の 75%
 - ② 平成 17 年 3 月 31 日現在における当社の純資産の額の 60%
- (2) ソフトバンク B B(株)およびソフトバンクテレコム(株)の事業年度末および中間会計期間末における貸借対照表において債務超過とならないこと。また、B Bモバイル(株)の連結会計年度末および中間連結会計期間末における連結貸借対照表において債務超過とならないこと。
- (3) 次の対象会社(以下「対象会社」という)は、後述の例外規定を除いて、2013 年満期ユーロ建普通社債の払込日である平成 18 年 10 月 12 日以降、原則として対象会社以外からの債務負担行為(注)および優先株式発行ができません。

(対象会社)

- (a) 当社
- (b) ソフトバンク B B(株)
- (c) ソフトバンクテレコム(株)
- (d) ソフトバンクモバイル(株)
- (e) モバイルテック(株)
- (f) B Bモバイル(株)
- (g) 株テレコム・エクスプレス
- (h) 株ジャパン・システム・ソリューション
- (i) S B B M(株)

(例外規定)

主な例外規定は次の通りです。

- イ 当社のコミットメントラインに基づく借り入れなどは、借り入れ枠 2,000 億円まで許容される。
- ロ ボードフォン(株)(現ソフトバンクモバイル(株))買収に係る借り入れ(その借り換えを含む)は、元本総額 1 兆 4,500 億円まで許容される。
- ハ 対象会社のうち移動体通信事業セグメントに属する会社((d), (f), (g), (h))の設備投資に関する債務負担行為(注)は、元本総額 4,000 億円まで許容される。
- ニ ソフトバンクテレコム(株)の借り入れなどは、元本総額 1,750 億円まで許容される。
- ホ 対象会社の平成 18 年 10 月 12 日(本社債の払込日)現在の債務についての借り換えなどは、同債務と同額の元本総額まで許容される。
- ヘ ①対象会社のリースおよび②対象会社以外の当社子会社がリースを調達する場合に当社がリース会社に対して行う保証などは、①②を合計して元本総額 4,000 億円まで許容される。
- ト 当社の行うヤフー(株)株式を用いた寄託取引は、原則 2,000 億円まで許容される。
- チ イ〜ト以外に、本社債と同順位の債務負担行為(注)は、1,500 億円まで許容される。

(注) 債務負担行為には、新規借り入れ、リースなどが含まれます。

(中間損益計算書関係)

減価償却実施額	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
有形固定資産	309 百万円	322 百万円	621 百万円
無形固定資産	74 百万円	37 百万円	152 百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末(千株)	増加(千株)	減少(千株)	当中間会計期間末(千株)
普通株式	149	3	—	153

(注) 増加は単位未満株式の買取によるものです。

当中間会計期間(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末(千株)	増加(千株)	減少(千株)	当中間会計期間末(千株)
普通株式	158	3	—	161

(注) 増加は単位未満株式の買取によるものです。

前事業年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末(千株)	増加(千株)	減少(千株)	当事業年度末(千株)
普通株式	149	9	—	158

(注) 増加は単位未満株式の買取によるものです。

(有価証券関係)
子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

前中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日現在)

(単位: 百万円未満切捨)

区 分	中間貸借対照表 計 上 表 額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	6,568	1,113,178	1,106,609
関 連 会 社 株 式	1,358	1,358	—

当中間会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日現在)

(単位: 百万円未満切捨)

区 分	中間貸借対照表 計 上 表 額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	8,473	1,092,225	1,083,751
関 連 会 社 株 式	683	485	△ 197

前事業年度末 (平成 19 年 3 月 31 日現在)

(単位: 百万円未満切捨)

区 分	貸 借 対 照 表 計 上 表 額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	6,568	1,017,582	1,011,013
関 連 会 社 株 式	683	683	—